

# 第1編 平成24年度地方公営企業決算の概要

## 第1章 総論

### 1. 事業数

平成24年度末における普通地方公共団体の数は1,766団体（都道府県47,市町村1,719）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,786団体（企業団・一部事務組合のみに加入している4団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,719市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成24年度末における地方公営企業の事業数は8,724事業（法適用企業2,996事業、法非適用企業5,728事業）で、前年度末に比べ30事業、0.3%減少（法適用企業37事業、1.3%増加、法非適用企業67事業、1.2%減少）となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,633事業で最も多く全体の41.6%を占めている。次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,122事業（全体の24.3%）、病院事業643事業（同7.4%）となっており、前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、宅地造成事業（19事業の減少）である。（第1表、第2表、第1図）

平成24年度末と平成7年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で37事業、次いで工業用水道事業で14事業となっている。一方、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により簡易水道事業で915事業、上水道事業で626事業が減少している。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度									(B) の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	平成	7	12	17	20	21	22	23	24			
水		3,663	3,661	2,334	2,243	2,173	2,152	2,133	2,122	24.3	△11	△0.5
う	上水道	1,980	1,991	1,425	1,395	1,365	1,358	1,354	1,354	15.5	0	0
	ち簡易水道	1,683	1,670	909	848	808	794	779	768	8.8	△11	△1.4
工業用水		139	147	149	151	152	152	152	153	1.8	1	0.7
交	通	130	125	106	101	99	98	98	93	1.1	△5	△5.1
電	気	78	115	120	69	67	63	63	65	0.7	2	3.2
ガ	ス	71	68	36	34	31	30	29	29	0.3	0	0
病	院	745	757	672	665	655	654	646	643	7.4	△3	△0.5
下	水	3,596	4,669	3,699	3,687	3,633	3,637	3,625	3,633	41.6	8	0.2
港	湾	122	123	106	103	101	101	99	98	1.1	△1	△1.0
市	場	196	196	180	176	174	174	169	168	1.9	△1	△0.6
と	畜	164	111	79	74	74	73	69	67	0.8	△2	△2.90
観	光	801	633	440	389	368	366	355	336	3.9	△19	△5.4
宅	地	721	718	531	512	495	475	459	457	5.2	△2	△0.4
有	料	12	8	4	4	3	3	2	2	0.0	0	0
駐	車	241	256	240	233	234	231	230	229	2.6	△1	△0.4
介	護	-	949	651	618	603	597	589	592	6.8	3	0.5
そ	の	50	38	32	37	41	37	36	37	0.4	1	2.8
合	計	10,729	12,574	9,379	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	100.0	△30	△0.3

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

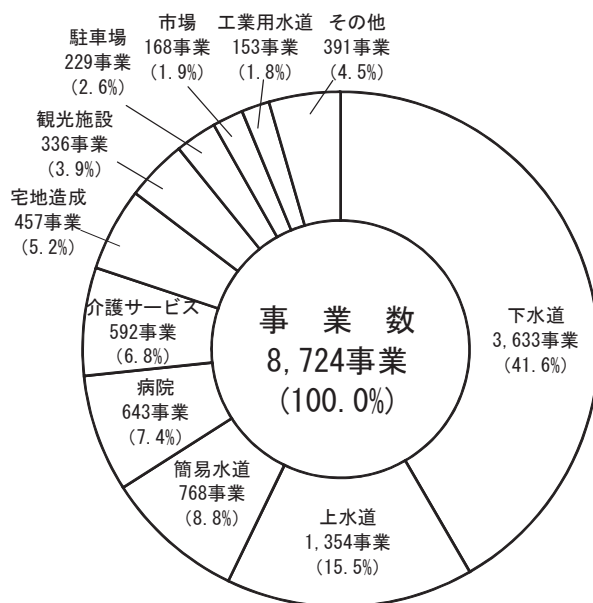
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

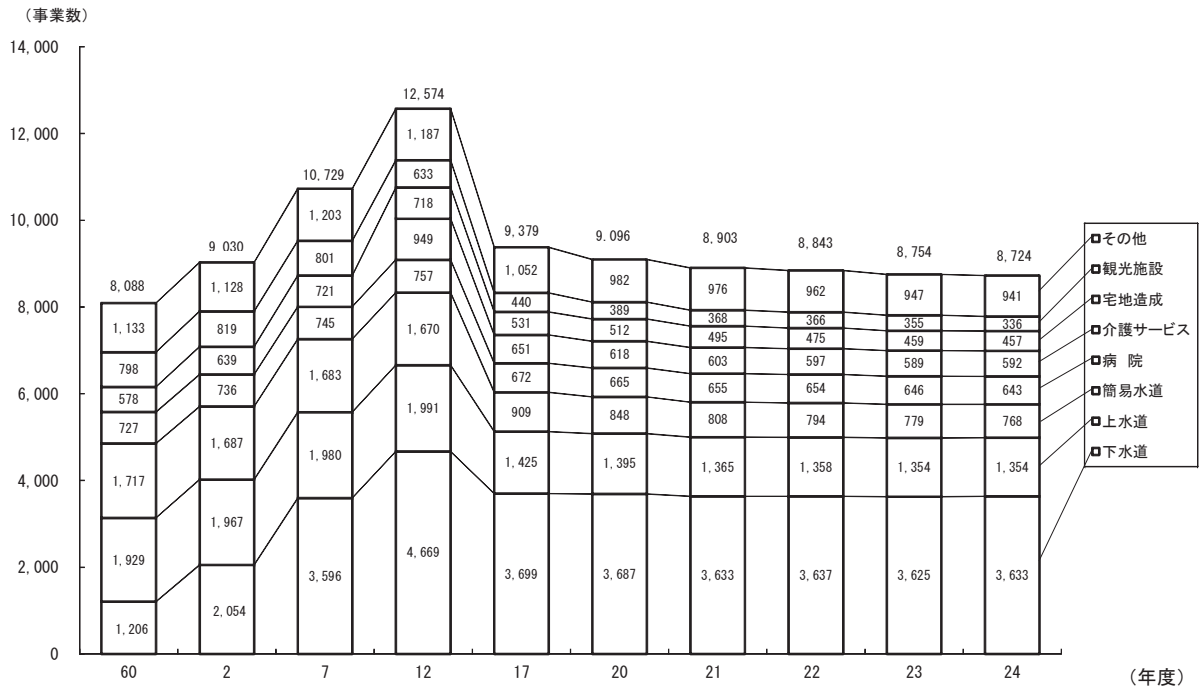
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		23	24 (a)	増減	23	24	増減	23	24 (b)	増減	
水道		1,376	1,377	1	757	745	△12	2,133	2,122	△11	64.9
うち	上水道	1,354 (5)	1,354 (4)	0	-	-	-	1,354 (5)	1,354 (4)	-	100.0
	簡易水道	22	23	1	757	745	△12	779	768	△11	3.0
工業用水道		152 (3)	153 (4)	1	-	-	-	152 (3)	153 (4)	1	100.0
交通		59 (1)	55 (1)	△4	39	38	△1	98 (1)	93 (1)	△5	59.1
電気		26	26	0	37 (1)	39 (1)	2	63 (1)	65 (1)	2	40.0
ガス		29	29	0	-	-	-	29	29	0	100.0
病院		646 (3)	643 (2)	△3	-	-	-	646 (3)	643 (2)	△3	100.0
下水道		454 (2)	502 (3)	48	3,171 (25)	3,131 (19)	△40	3,625 (27)	3,633 (22)	8	13.8
港湾整備		8	8	0	91	90	△1	99	98	△1	8.2
市場		14	14	0	155 (1)	154 (1)	△1	169 (1)	168 (1)	△1	8.3
と畜場		1	1	0	68	66	△2	69	67	△2	1.5
観光施設		54	50	△4	301 (1)	286 (1)	△15	355 (1)	336 (1)	△19	14.9
宅地造成		50	47	△3	409 (21)	410 (30)	1	459 (21)	457 (30)	△2	10.3
有料道路		-	-	-	2	2	0	2	2	0	-
駐車場		9	9	0	221 (1)	220 (1)	△1	230 (1)	229 (1)	△1	3.9
介護サービス		45	45	0	544 (1)	547	3	589 (1)	592	3	7.6
その他		36 (1)	37 (1)	1	-	-	-	36 (1)	37 (1)	1	100.0
合計		2,959 (15)	2,996 (15)	37	5,795 (51)	5,728 (53)	△67	8,754 (66)	8,724 (68)	△30	34.3

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
2. ( )書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



## 2. 業務の状況

平成24年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

### (1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,989万1千 $\text{m}^3$ ／日、導送配水管73万8,658kmを有し、年間154億61百万 $\text{m}^3$ の配水を行っており、前年度（156億 $\text{m}^3$ ）に比べ1億39百万 $\text{m}^3$ 、0.9%減少している。また、1日平均配水量は、4,235万8千 $\text{m}^3$ となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成24年度末で1億2,459万3千人であり、全国人口（住民基本台帳人口）1億2,837万4千人（平成25年3月31日現在）の97.1%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で304 $\ell$ （前年度同数）となっている。

### (2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,161万7千 $\text{m}^3$ ／日、導送配水管8,652kmを有し、年間44億50百万 $\text{m}^3$ の配水を行っており、前年度（44億79百万 $\text{m}^3$ ）に比べ29百万 $\text{m}^3$ 、0.6%減少している。また、1日平均配水量は、1,209万2千 $\text{m}^3$ となっており、6,040の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,554両、営業路線540kmを有し、年間29億65百万人の輸送を行っており、前年度（28億94百万人）に比べ輸送人員は71百万人、2.5%増加している。また、1日平均輸送人員は、812万2千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,942両、営業路線8,524kmを有し、年間9億28百万人の輸送を行っている。また、1日平均輸送人員は、254万2千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、847病院、病床19万6,124床を有し、年間1億4,034万4千人（外来患者8,776万6千人、入院患者5,257万8千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億4,349万人）に比べ患者数は314万5千人（外来患者162万8千人、入院患者151万7千人）、2.2%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は49万5千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,578千床）に対する割合は12.4%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,059万m<sup>3</sup>/日、下水管布設延長50万854kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は110億61百万m<sup>3</sup>となっており、前年度（110億m<sup>3</sup>）に比べ61百万m<sup>3</sup>、0.6%増加している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,541万人	1億2,477万人	99.5	平成23年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	44億53百万m <sup>3</sup>	44億50百万m <sup>3</sup>	99.9	平成25年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	230億42百万人	30億66百万人	13.3	平成24年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	44億37百万人	9億28百万人	20.9	平成24年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,219億55百万kWh	80億56百万kWh	1.0	平成25年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆5,205億MJ	365億27百万MJ	2.4	日本ガス協会調（平成24年度）
病院	病床数	1,578千床	196千床	12.4	平成24年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,138万人	1億173万人	91.3	平成25年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

## 3. 職員数

平成24年度末において地方公営企業に従事する職員の数、34万4,283人（法適用企業31万5,616人、法非適用企業2万8,667人）で、前年度末（34万7,808人）に比べ3,525人（法適用企業で2,100人減、法非適用企業で1,425人減）、1.0%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が21万8,254人で最も多く、次いで水道事業の4万8,030人（うち上水道事業4万6,273人、簡易水道事業1,757人）、下水道事業の2万9,597人、交通事業の2万6,701人となっており、これら4事業で全体の93.7%を占めている。

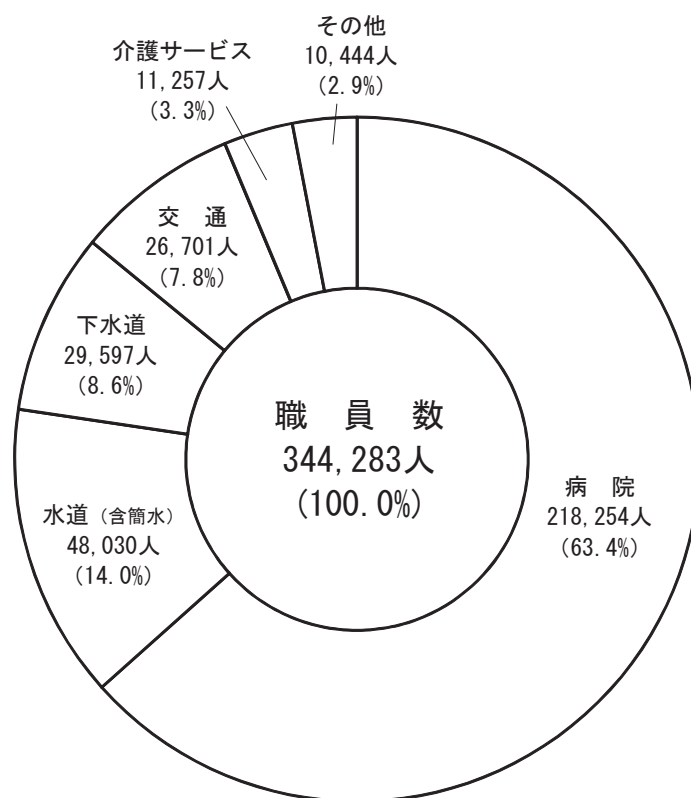
また、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、水道事業（対前年度比1,075人、2.2%減）、下水道事業（同750人、2.5%減）、交通事業（同629人、2.3%減）、介護サービス事業（同326人、2.8%減）等の事業において職員数は減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

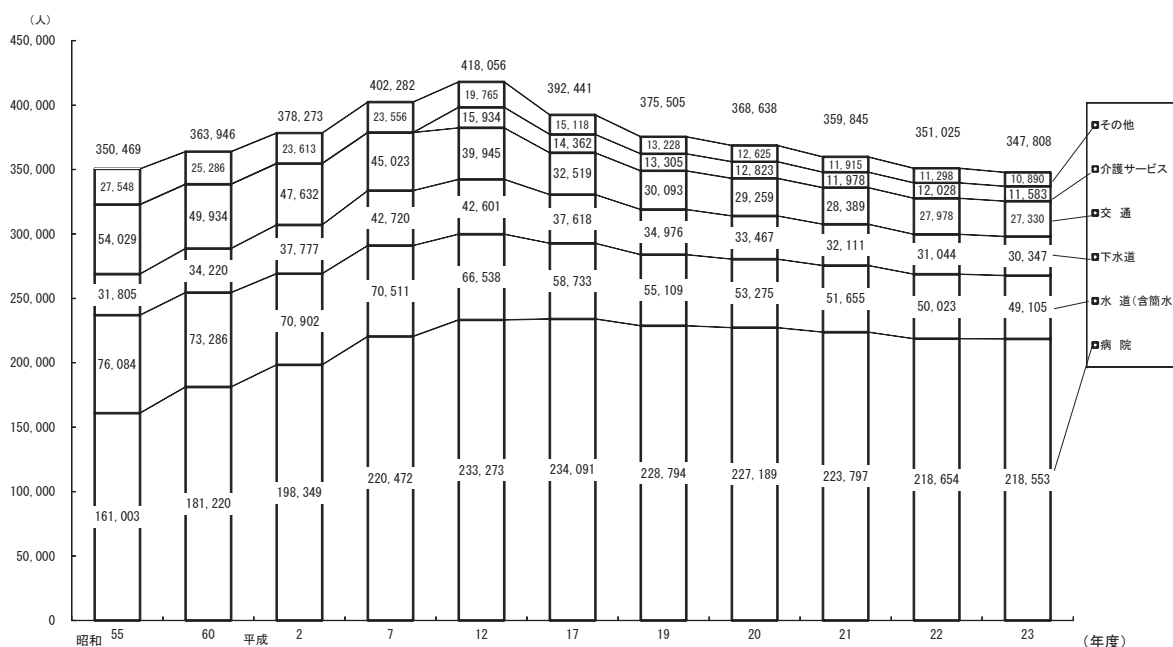
(単位：人)

事業	年度	平成								(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7	12	17	20	21	22	23 (A)	24 (B)			
全事業		402,282	418,056	392,441	368,638	359,845	351,025	347,808	344,283	100.0	△3,525	△1.0
水道		70,511	66,538	58,733	53,275	51,655	50,023	49,105	48,030	14.0	△1,075	△2.2
うち	上水道	67,493	63,541	56,262	51,092	49,665	48,142	47,301	46,273	13.4	△1,028	△2.2
	簡易水道	3,018	2,997	2,471	2,183	1,990	1,881	1,804	1,757	0.5	△47	△2.6
工業用水道		2,880	2,567	2,125	1,893	1,836	1,775	1,738	1,725	0.5	△13	△0.7
交通		45,023	39,945	32,519	29,259	28,389	27,978	27,330	26,701	7.8	△629	△2.3
電気		2,823	2,617	2,295	1,980	1,899	1,811	1,793	1,776	0.5	△17	△0.9
ガス		2,197	2,224	1,563	1,307	1,211	1,133	1,106	1,082	0.3	△24	△2.2
病院		220,472	233,273	234,091	227,189	223,797	218,654	218,553	218,254	63.4	△299	△0.1
下水道		42,720	42,601	37,618	33,467	32,111	31,044	30,347	29,597	8.6	△750	△2.5
港湾整備		996	917	723	625	621	598	554	537	0.2	△17	△3.1
市場		2,763	2,541	2,221	1,960	1,874	1,815	1,760	1,688	0.5	△72	△4.1
と畜場		831	638	550	488	475	462	458	451	0.1	△7	△1.5
観光施設		4,719	3,528	2,546	1,641	1,338	1,168	1,109	1,031	0.3	△78	△7.0
宅地造成		4,954	4,122	2,697	2,357	2,213	2,104	2,003	1,818	0.5	△185	△9.2
有料道路		48	15	3	3	3	3	3	3	0.0	-	-
駐車場整備		195	124	92	70	63	61	54	70	0.0	16	29.6
介護サービス		-	15,934	14,362	12,823	11,978	12,028	11,583	11,257	3.3	△326	△2.8
その他		1,150	472	303	301	382	368	312	263	0.1	△49	△15.7
全内	法適用企業職員	364,028	365,896	349,521	332,776	326,428	319,197	317,716	315,616	91.7	△2,100	△0.7
事業	法非適用企業職員	38,254	52,160	42,920	35,862	33,417	31,828	30,092	28,667	8.3	△1,425	△4.7
業	損益勘定所属職員	368,293	385,658	367,385	346,955	338,893	330,734	328,028	324,911	94.4	△3,117	△1.0
の訳	資本勘定所属職員	33,989	32,398	25,056	21,683	20,952	20,291	19,780	19,372	5.6	△408	△2.1

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



4. 決算規模

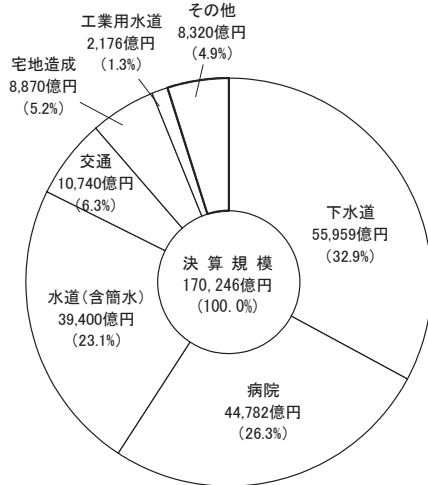
平成24年度の決算規模は17兆246億円で、企業債元利償還金の減少等に伴う資本的支出の減少等により、前年度（17兆2,252億円）に比べ2,006億円、1.2%減少している。

なお、補償金免除繰上償還額を除いたベースでは16兆7,120億円となっており、前年度（16兆9,799億円）に比べ2,679億円、1.6%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆5,959億円（全体の32.9%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆4,782億円（同26.3%）、水道事業が3兆9,400億円（同23.1%）、交通事業が1兆740億円（同6.3%）、宅地造成事業が8,870億円（同5.2%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は8事業あり、工業用水道事業で285億円（対前年度比15.1%）の増加と最も大きく、次いで港湾事業で204億円（同11.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は8事業あり、宅地造成事業で893億円（同9.1%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で707億円（同6.2%減）の減少となっている。（第5表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数 (20=100)			
	20	21	22	23	24	21	22	23	24	21	22	23	24
事業													
水道	4,610,243	4,229,540	4,041,394	3,922,897	3,939,958	△8.3	△4.4	△2.9	0.4	92	88	85	85
上水道	4,377,577	4,019,696	3,852,603	3,732,157	3,737,363	△8.2	△4.2	△3.1	0.1	92	88	85	85
簡易水道	232,666	209,843	188,791	190,740	202,595	△9.8	△10.0	1.0	6.2	90	81	82	87
工業用水道	275,696	228,238	207,091	189,141	217,613	△17.2	△9.3	△8.7	15.1	83	75	69	79
交通	1,378,631	1,218,940	1,180,403	1,144,637	1,073,959	△11.6	△3.2	△3.0	△6.2	88	86	83	78
電気	110,733	117,756	100,431	95,780	98,612	6.3	△14.7	△4.6	3.0	106	91	86	89
ガス	129,956	114,079	108,040	116,978	114,150	△12.2	△5.3	8.3	△2.4	88	83	90	88
病院	4,636,901	4,581,938	4,431,320	4,463,688	4,478,208	△1.2	△3.3	0.7	0.3	99	96	96	97
下水道	6,813,608	6,263,055	5,822,310	5,664,145	5,595,859	△8.1	△7.0	△2.7	△1.2	92	85	83	82
港湾整備	178,283	186,428	157,078	171,971	192,367	4.6	△15.7	9.5	11.9	105	88	96	108
市場	127,561	114,749	234,709	128,487	129,849	△10.0	104.5	△45.3	1.1	90	184	101	102
と畜場	27,228	25,329	25,010	25,442	26,641	△7.0	△1.3	1.7	4.7	93	92	93	98
観光施設	70,464	59,713	57,131	52,112	50,201	△15.3	△4.3	△8.8	△3.7	85	81	74	71
宅地造成	1,657,029	1,057,494	1,043,201	976,270	886,980	△36.2	△1.4	△6.4	△9.1	64	63	59	54
有料道路	953	841	562	531	551	△11.8	△33.2	△5.4	3.7	88	59	56	58
駐車場	58,007	55,933	53,890	53,828	51,681	△3.6	△3.7	△0.1	△4.0	96	93	93	89
介護サービス	168,358	155,552	159,079	151,889	147,961	△7.6	2.3	△4.5	△2.6	92	94	90	88
その他	71,186	49,823	30,260	67,414	20,033	△30.0	△39.3	122.8	△70.3	70	43	95	28
計	20,314,838 (18,597,843)	18,459,406 (17,767,731)	17,651,909 (17,300,630)	17,225,208 (16,979,884)	17,024,623 (16,712,047)	△9.1	△4.4	△2.4	△1.2	91	87	85	84

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 「計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,720事業（事業数全体の89.1%）で、前年度（7,751事業）に比べ31事業、0.4%の減少であり、黒字額は7,074億円で、前年度（7,183億円）に比べ110億円、1.5%減少している。また、赤字事業は940事業（事業数全体の10.9%）で、前年度（952事業）に比べ12事業、1.3%の減少であり、赤字額は1,843億円で、前年度（2,937億円）に比べ1,095億円、37.3%減少している。

公営企業全体の総収支は5,231億円の黒字で、前年度（4,246億円の黒字）に比べ985億円、23.2%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は12事業あり、水道事業で271億円（対前年度比12.9%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で245億円（同95.4%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は4事業あり、介護サービス事業で8億円（同12.8%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で7億円（同31.8%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同98.5%）、市場事業（同95.8%）、電気事業（同95.3%）、港湾整備事業（同93.9%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同54.6%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	2,145 (72.6%)	5,606 (97.5%)	7,751 (89.1%)	2,172 (72.8%)	5,548 (97.7%)	7,720 (89.1%)	27	△58	△31
	黒字額	5,871	1,313	7,183	5,702	1,371	7,074	△168	59	△110
	赤字事業数	808 (27.4%)	144 (2.5%)	952 (10.9%)	810 (27.2%)	130 (2.3%)	940 (10.9%)	2	△14	△12
	赤字額	2,354	584	2,937	1,328	515	1,843	△1,026	△69	△1,095
	総事業数	2,953	5,750	8,703	2,982	5,678	8,660	29	△72	△43
	収支	3,517	729	4,246	4,374	857	5,231	857	128	985

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。





6. 料金収入

平成24年度の料金収入は8兆9,273億円で、前年度（8兆9,385億円）に比べ111億円、0.1%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,087億円（料金収入全体の35.9%）で最も大きく、次いで水道事業2兆7,691億円（同31.0%）、下水道事業1兆4,989億円（同16.8%）、交通事業6,524億円（同7.3%）、宅地造成事業2,313億円（同2.6%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は6事業あり、下水道事業で143億円（対前年度比1.0%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で100億円（同0.3%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で473億円（同17.0%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で34億円（同3.2%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は75.0%（前年度74.7%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で93.1%（同91.6%）と最も大きく、次いで電気事業で92.2%（同92.6%）、ガス事業で90.8%（同89.2%）、となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,706,010 (91.0%)	2,706,457 (91.2%)	448	63,934 (71.5%)	62,685 (71.4%)	△1,249	2,769,943 (90.4%)	2,769,142 (90.6%)	△801	△0.0
工業用水道	129,719 (89.2%)	129,323 (89.0%)	△396	-	-	-	129,719 (89.2%)	129,323 (89.0%)	△396	△0.3
交通	640,321 (83.9%)	648,622 (85.5%)	8,302	3,739 (41.3%)	3,815 (43.7%)	76	644,060 (83.4%)	652,437 (85.0%)	8,377	1.3
電気	66,809 (93.1%)	66,070 (92.3%)	△739	4,950 (86.3%)	6,357 (91.7%)	1,407	71,760 (92.2%)	72,427 (92.6%)	668	0.9
ガス	84,546 (89.2%)	91,964 (90.8%)	7,418	-	-	-	84,546 (89.2%)	91,964 (90.8%)	7,418	8.8
病院	3,198,694 (80.9%)	3,208,661 (81.4%)	9,966	-	-	-	3,198,694 (80.9%)	3,208,661 (81.4%)	9,966	0.3
下水道	875,858 (52.5%)	909,405 (53.4%)	33,547	608,663 (42.4%)	589,463 (42.5%)	△19,200	1,484,521 (47.8%)	1,498,867 (48.5%)	14,347	1.0
港湾整備	17,022 (89.0%)	16,792 (90.4%)	△230	41,535 (73.4%)	45,103 (62.6%)	3,568	58,557 (77.3%)	61,895 (68.3%)	3,338	5.7
市場	21,397 (64.2%)	19,928 (63.2%)	△1,469	27,325 (53.7%)	27,441 (54.8%)	116	48,722 (57.8%)	47,369 (58.0%)	△1,353	△2.8
と畜場	516 (90.4%)	506 (89.9%)	△10	6,103 (36.9%)	5,942 (36.5%)	△161	6,619 (38.7%)	6,448 (38.3%)	△171	△2.6
観光施設	8,701 (83.4%)	8,296 (83.1%)	△405	15,150 (56.2%)	14,962 (57.5%)	△188	23,851 (63.8%)	23,257 (64.6%)	△593	△2.5
宅地造成	202,399 (76.3%)	150,166 (69.5%)	△52,233	76,166 (71.8%)	81,087 (74.3%)	4,921	278,565 (75.0%)	231,253 (71.1%)	△47,311	△17.0
有料道路	-	-	-	364 (91.6%)	346 (93.1%)	△18	364 (91.6%)	346 (93.1%)	△18	△4.9
駐車場	1,045 (96.1%)	1,011 (95.3%)	△33	20,812 (71.8%)	20,732 (72.1%)	△81	21,857 (72.7%)	21,743 (72.9%)	△114	△0.5
介護サービス	12,677 (92.1%)	12,665 (91.7%)	△12	94,520 (80.6%)	91,133 (80.7%)	△3,388	107,197 (81.8%)	103,798 (81.9%)	△3,400	△3.2
その他	9,494 (65.3%)	8,400 (62.5%)	△1,095	-	-	-	9,494 (65.3%)	8,400 (62.5%)	△1,095	△11.5
合計	7,975,209 (79.6%)	7,978,265 (79.8%)	3,057	963,260 (49.5%)	949,064 (49.8%)	△14,196	8,938,469 (74.7%)	8,927,329 (75.0%)	△11,140	△0.1

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

## 7. 企業債

## (1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成24年度の発行額は2兆3,990億円で、前年度（2兆4,195億円）に比べ205億円、0.8%減少している。なお、補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースでは2兆1,668億円となっており、前年度（2兆2,405億円）に比べ737億円、3.3%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆2,059億円（全体の50.3%）で最も大きく、次いで水道事業で3,732億円（同15.6%）、病院事業で3,018億円（同12.6%）、宅地造成事業で2,572億円（同10.7%）、交通事業で1,411億円（同5.9%）となっており、これら5事業で全体の95.0%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は9事業あり、病院事業で516億円（対前年度比20.6%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で166億円（同6.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は6事業あり、下水道事業で662億円（同5.2%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で348億円（同95.3%）の減少となっている。（第8表、第6図）

第8表 地方公営企業の企業債発行額の推移

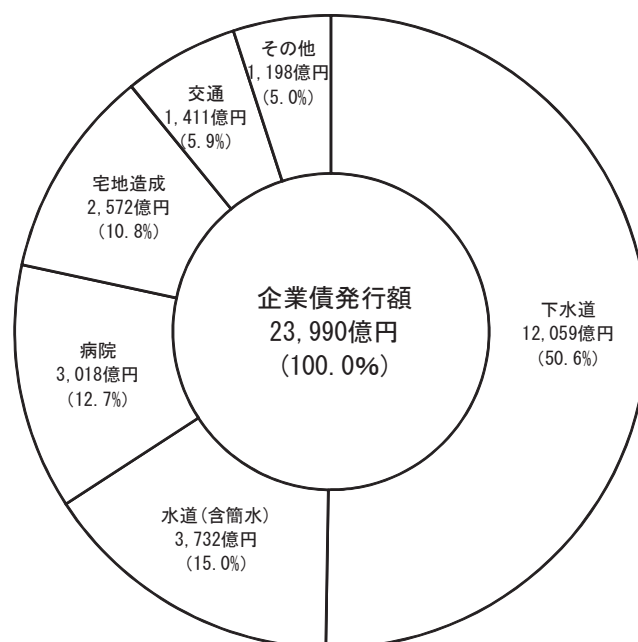
(単位: 百万円、%)

区分 事業	年度	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(20=100)			
		20	21	22	23	24	21	22	23	24	21	22	23	24
水道		764,392	494,369	380,312	358,124	373,199	△35.3	△23.1	△5.8	4.2	65	50	47	49
うち	上水道	703,964	450,491	348,332	323,305	332,961	△36.0	△22.7	△7.2	3.0	64	49	46	47
	簡易水道	60,428	43,879	31,980	34,818	40,238	△27.4	△27.1	8.9	15.6	73	53	58	67
工業用水		45,205	26,333	23,292	17,222	23,441	△41.7	△11.5	△26.1	36.1	58	52	38	52
交通		303,903	240,161	199,840	153,054	141,108	△21.0	△16.8	△23.4	△7.8	79	66	50	46
電気		2,079	954	615	1,501	1,504	△54.1	△35.5	144.0	0.2	46	30	72	72
ガス		2,919	2,490	4,322	6,278	4,197	△14.7	73.5	45.3	△33.1	85	148	215	144
病院		346,271	258,307	241,675	250,216	301,771	△25.4	△6.4	3.5	20.6	75	70	72	87
下水道		2,163,520	1,672,359	1,382,635	1,272,038	1,205,855	△22.7	△17.3	△8.0	△5.2	77	64	59	56
港湾整備		62,604	62,291	54,903	58,105	58,369	△0.5	△11.9	5.8	0.5	99	88	93	93
市場		10,948	6,418	74,512	16,662	20,488	△41.4	1,061.1	△77.6	23.0	59	681	152	187
と畜場		1,717	881	707	1,660	2,509	△48.7	△19.7	134.7	51.2	51	41	97	146
観光施設		2,884	2,044	1,424	2,049	2,778	△29.1	△30.3	43.9	35.6	71	49	71	96
宅地造成		193,626	200,298	313,870	240,616	257,249	3.4	56.7	△23.3	6.9	103	162	124	133
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		113	2,727	2,155	2,876	2,455	2,321.8	△21.0	33.5	△14.7	2,422	1,914	2,554	2,180
介護サービス		2,972	1,128	4,219	2,559	2,364	△62.0	273.8	△39.3	△7.6	38	142	86	80
その他		39,357	30,859	6,480	36,518	1,700	△21.6	△79.0	463.6	△95.3	78	16	93	4
計		3,942,511 (2,515,056)	3,001,620 (2,368,620)	2,690,960 (2,408,227)	2,419,477 (2,240,467)	2,398,986 (2,166,792)	△23.9 -	△10.3 (1.7)	△10.1 (△7.0)	△0.8 (△3.3)	76 -	68 -	61 89	61 86

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

2. 「計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



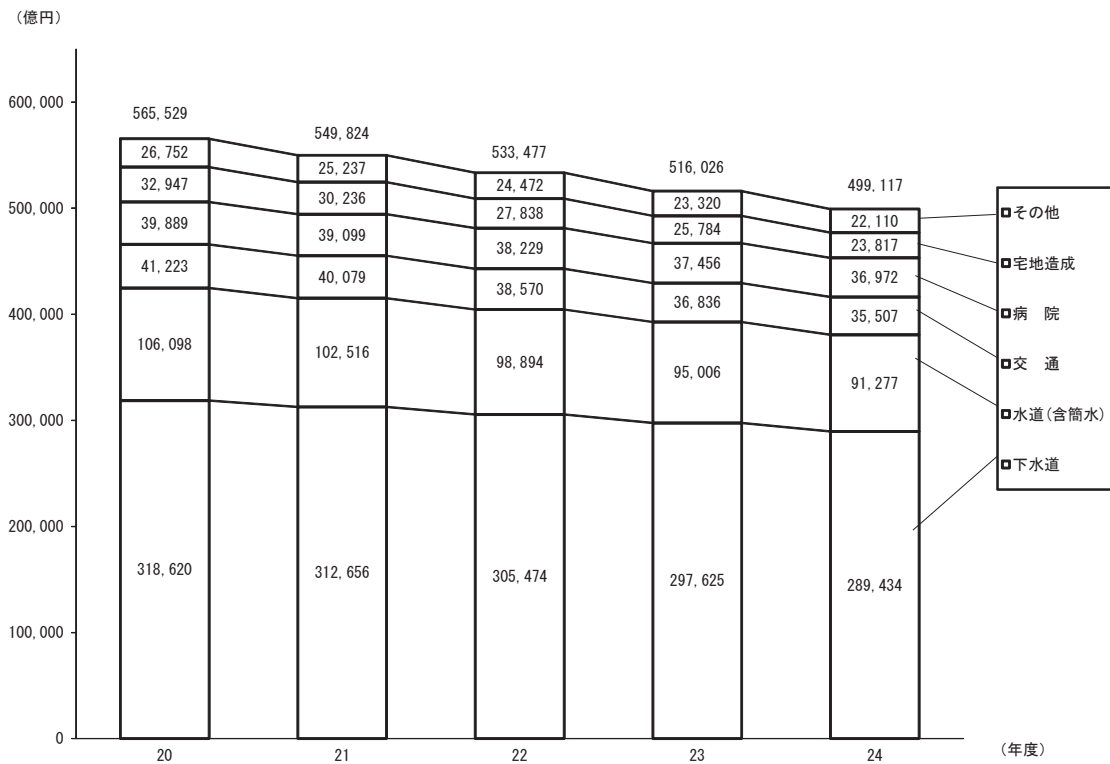
## (2) 企業債現在高

平成24年度末における企業債現在高は49兆9,117億円で、前年度末（51兆6,026億円）に比べ1兆6,909億円、3.3%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が28兆9,434億円（全体の58.0%）で最も大きく、次いで水道事業9兆1,227億円（同18.3%）、病院事業3兆6,972億円（同7.4%）、交通事業3兆5,507億円（同7.1%）、宅地造成事業2兆3,817億円（同4.8%）となっており、これら5事業で全体の95.6%を占めている。

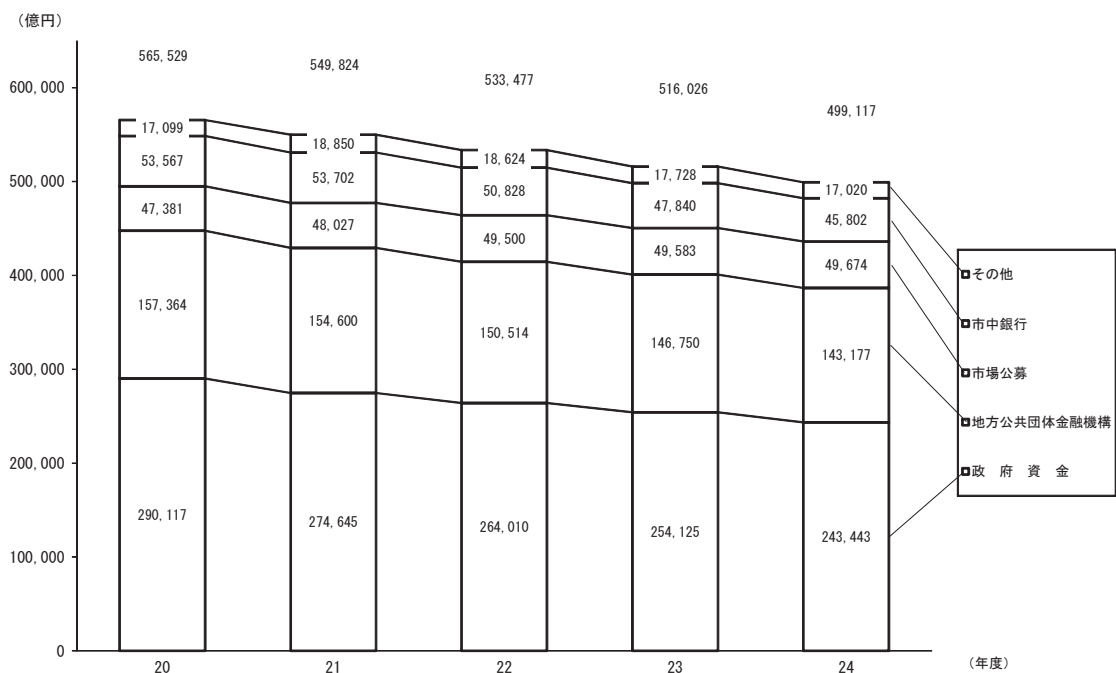
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,191億円（対前年度比2.8%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で3,728億円（同3.9%）の減少となっている。（第7図－1）

第7図－1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が24兆3,443億円（全体の48.8%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構14兆3,177億円（同28.7%）、市場公募4兆9,674億円（同10.0%）等となっている。（第7図－2）

第7図－2 企業債借入先別現在高の推移



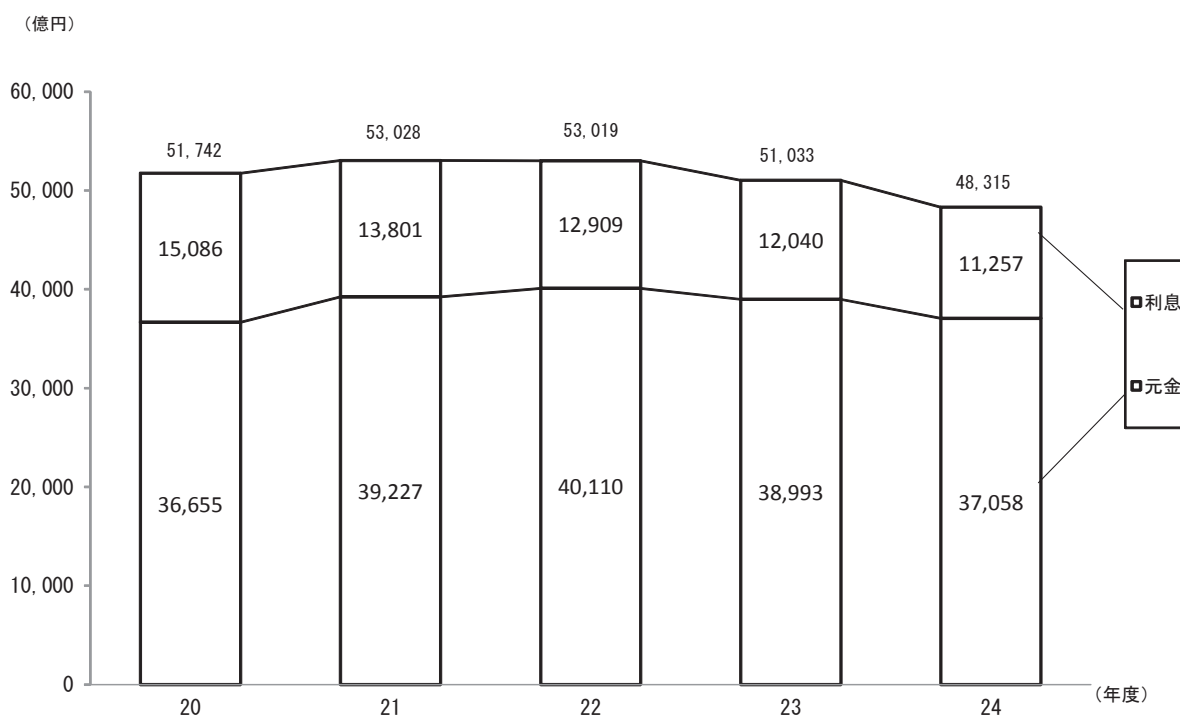
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成24年度における企業債の元利償還金は4兆8,315億円で、前年度（5兆1,033億円）に比べ2,718億円減少している。

なお、元金償還（3兆7,058億円）は、前年度（3兆8,993億円）に比べ1,934億円、5.0%減少している。また、利払い（1兆1,257億円）も、補償金免除繰上償還の影響等により、前年度（1兆2,040億円）に比べ783億円、6.5%減少している。（第7図－3）

第7図－3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円）を控除している。  
 2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

## 8. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成24年度の繰入額は3兆1,594億円で、前年度（3兆2,702億円）に比べ1,108億円、3.4%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆629億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）17.3%、資本的収入への繰入金が1兆965億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）23.1%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは605億円、2.8%減少しており、資本的収入への繰入れも503億円、4.4%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,621億円（全体の55.8%）で最も大きく、次いで病院事業7,033億円（同22.3%）、水道事業2,185億円（同6.9%）、交通事業1,624億円（同5.1%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は1事業のみであり、工業用水道事業で110億円（対前年度比66.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は14事業あり、下水道事業で331億円（同1.8%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で319億円（同18.8%）の減少となっている。

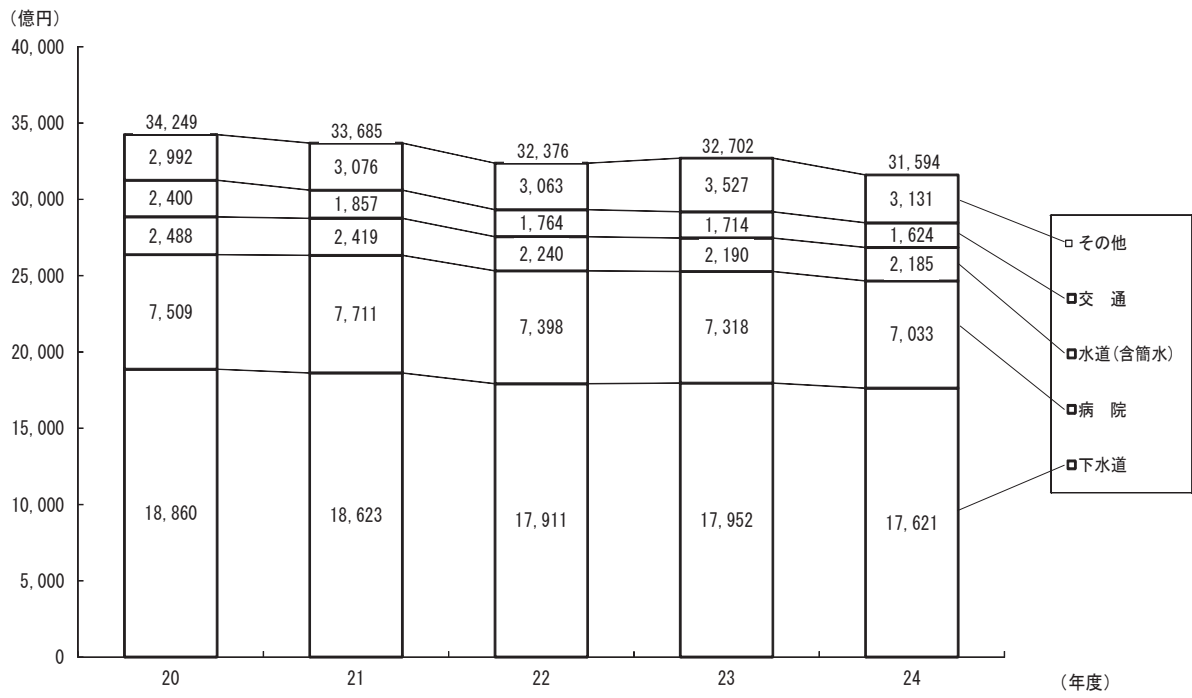
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業が55.7%で最も大きく、次いで下水道事業（42.5%）、観光施設事業（21.6%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場事業が79.9%で最も大きく、次いで介護サービス事業（68.9%）、観光施設事業（62.2%）となっている。（第9表、第8図）

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分	繰 入 金										繰 入 率				
	収益的収入への			資本的収入への			合 計				収 益 的 収 入		資 本 的 収 入		
	繰入金	増減額	増減率	繰入金	増減額	増減率	繰入金	増減額	増減率	繰入金	増減額	増減率	23年度	24年度	23年度
事業	23年度 (A)	24年度 (B)	(B)-(A) (C)	23年度 (D)	24年度 (E)	(E)-(D) (F)	23年度 (G)	24年度 (H)	(H)-(G) (I)	(I)/(G) (J)	23年度 (K)	24年度 (L)	23年度 (M)	24年度 (N)	
水 道	83,859	78,287	△5,572	135,131	140,220	5,089	218,990	218,507	△483	△0.2	2.7	2.6	20.0	19.7	
う ち	上水道	60,001	55,104	△4,897	93,213	92,400	△813	153,214	147,504	△5,710	△3.7	2.0	1.9	16.1	15.4
	簡易水道	23,858	23,183	△675	41,918	47,820	5,902	65,776	71,003	5,227	7.9	25.7	25.3	43.3	42.6
工 業 用 水 道	3,434	2,903	△531	13,148	24,658	11,510	16,582	27,560	10,978	66.2	2.4	2.0	27.5	37.1	
交 通	71,106	58,889	△12,217	100,305	103,494	3,189	171,411	162,384	△9,027	△5.3	9.2	7.7	35.2	37.8	
電 気	229	243	14	63	34	△29	292	277	△15	△5.1	0.3	0.3	0.7	0.2	
ガ ス	2,541	791	△1,750	2,424	2,250	△174	4,965	3,041	△1,924	△38.8	2.7	0.8	20.1	23.1	
病 院	537,634	524,638	△12,996	194,185	178,662	△15,523	731,819	703,299	△28,520	△3.9	13.6	13.3	36.3	31.7	
下 水 道	1,334,254	1,313,009	△21,245	460,991	449,137	△11,854	1,795,245	1,762,146	△33,099	△1.8	43.0	42.5	18.7	18.8	
港 湾 整 備	7,894	7,221	△673	34,008	28,253	△5,755	41,901	35,474	△6,427	△15.3	10.4	8.0	32.4	27.5	
市 場	17,072	14,309	△2,763	18,247	14,586	△3,661	35,319	28,895	△6,424	△18.2	20.3	17.5	44.6	34.1	
と 畜 場	9,656	9,390	△266	4,784	4,719	△65	14,441	14,109	△332	△2.3	56.5	55.7	59.9	48.4	
観 光 施 設	8,606	7,779	△827	6,982	6,916	△66	15,587	14,695	△892	△5.7	23.0	21.6	68.6	62.2	
宅 地 造 成	20,596	21,301	705	149,543	116,923	△32,620	170,139	138,224	△31,915	△18.8	5.5	6.5	29.9	23.4	
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場	4,755	4,676	△79	12,795	12,396	△399	17,549	17,072	△477	△2.7	15.8	15.7	76.6	79.9	
介 護 サ ー ビ ス	18,955	17,357	△1,598	12,773	13,141	368	31,728	30,498	△1,230	△3.9	14.5	13.7	67.0	68.9	
そ の 他	2,778	2,103	△675	1,436	1,138	△298	4,214	3,241	△973	△23.1	19.1	15.7	3.4	14.7	
計	2,123,370	2,062,896	△60,474	1,146,814	1,096,526	△50,288	3,270,183	3,159,422	△110,761	△3.4	17.7	17.3	24.0	23.1	

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

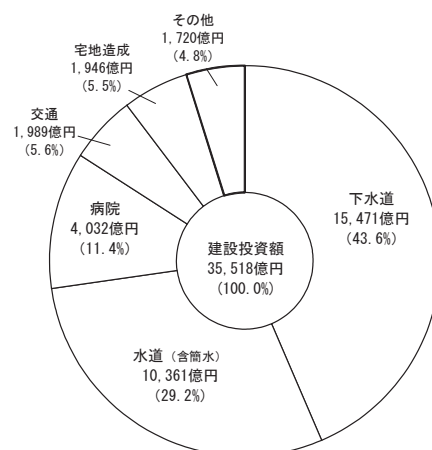


9. 建設投資及びその財源

第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成24年度の建設投資額は3兆5,518億円で、前年度(3兆4,486億円)に比べ1,032億円、3.0%増加となっており、平成11年度から連続で減少していたが、13年ぶりに増加となっている。



建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,471億円(全体の43.6%)で最も大きく、次いで水道事業1兆361億円(同29.2%)、病院事業4,032億円(同11.4%)、交通事業1,989億円(同5.6%)、宅地造成事業1,946億円(同5.5%)となっており、これら5事業で全体の95.2%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は9事業あり、水道事業で455億円(対前年度比4.6%)の増加と最も大きく、次いで病院事業で345億円(同9.4%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は7事業あり、下水道事業で85億円(同0.5%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で46億円(同2.3%)の減少となっている。(第9図-1、第10表)

第10表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位: 百万円、%)

区分	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(20=100)				
	年度	20	21	22	23	24	21	22	23	24	21	22	23	24
水道		1,056,360	1,059,431	986,871	990,569	1,036,058	0.3	△6.8	0.4	4.6	100	93	94	98
うち	上水道	979,905	987,224	923,332	925,094	958,556	0.7	△6.5	0.2	3.6	101	94	94	98
	簡易水道	76,454	72,207	63,539	65,475	77,502	△5.6	△12.0	3.0	18.4	94	83	86	101
工業用水	45,267	37,385	34,393	33,934	38,020	△17.4	△8.0	△1.3	12.0	83	76	75	84	
交通	249,189	200,376	186,691	182,615	198,873	△19.6	△6.8	△2.2	8.9	80	75	73	80	
電気	13,675	12,301	9,769	11,114	15,693	△10.0	△20.6	13.8	41.2	90	71	81	115	
ガス	17,021	15,092	13,339	16,810	13,816	△11.3	△11.6	26.0	△17.8	89	78	99	81	
病院	290,235	312,469	315,562	368,755	403,232	7.7	1.0	16.9	9.3	108	109	127	139	
水道	2,001,812	1,898,822	1,641,290	1,555,561	1,547,069	△5.1	△13.6	△5.2	△0.5	95	82	78	77	
港湾整備	37,244	36,044	24,131	36,471	44,608	△3.2	△33.1	51.1	22.3	97	65	98	120	
市場	13,420	16,095	134,584	29,702	37,260	19.9	736.2	△77.9	25.4	120	1,003	221	278	
と畜場	2,733	1,801	1,285	2,594	3,601	△34.1	△28.6	101.9	38.8	66	47	95	132	
観光施設	5,328	5,739	5,489	5,313	5,505	7.7	△4.4	△3.2	3.6	108	103	100	103	
宅地造成	256,238	218,484	211,210	199,225	194,611	△14.7	△3.3	△5.7	△2.3	85	82	78	76	
有料道路	39	-	2	2	-	皆減	皆増	△16.6	皆減	-	5	4	-	
駐車場	4,691	3,817	3,421	4,567	4,474	△18.6	△10.4	33.5	△2.0	81	73	97	95	
介護サービス	4,909	3,546	7,867	6,299	6,196	△27.8	△19.9	121.8	△1.6	72	160	128	126	
その他	4,328	3,393	1,586	5,060	2,787	△21.6	△53.3	219.1	△44.9	78	37	117	64	
計		4,002,490	3,824,796	3,577,490	3,448,591	3,551,804	△4.4	△6.5	△3.6	3.0	96	89	86	89

(注) 建設投資額とは、資本金の支出の建設改良費である。

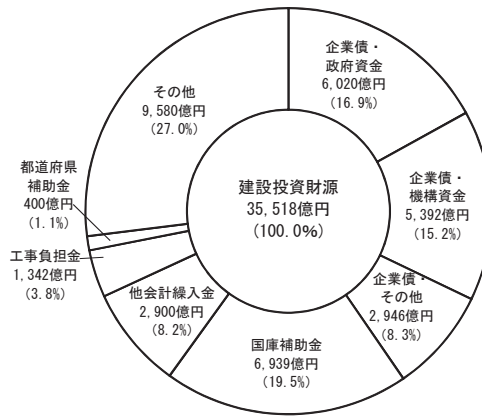
(2) 財源

平成24年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆4,358億円（全体の40.4%）で最も大きく、次いで国庫補助金6,939億円（同19.5%）、他会計繰入金2,900億円（同8.2%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が6,588億円（建設投資財源に占める企業債の割合42.6%）で最も大きく、次いで水道事業3,046億円（同29.4%）、病院事業2,732億円（同67.8%）、交通事業843億円（同42.4%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,020億円（企業債全体の41.9%）で最も大きく、次いで地方公共団体金融機構資金5,392億円（同37.6%）、その他（市中銀行資金等）2,946億円（同20.5%）となっている。（第9図-2、第11表）

第9図-2 建設投資財源



第11表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財源内訳 (単位: 百万円, %)								
			企業債				国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
			[50.0]	[43.1]	[6.8]	(29.4)	(7.1)	(0.2)	(4.9)	(5.6)	(52.9)
水道		1,036,058	152,406	131,419	20,807	304,632	73,608	1,580	50,600	58,045	547,592
上水道			[47.1]	[45.4]	[7.5]	(27.9)	(5.8)	(0.1)	(5.1)	(4.7)	(56.4)
		958,556	125,978	121,489	19,979	267,446	55,281	771	49,284	44,868	540,905
簡易水道			[71.1]	[26.7]	[2.2]	(48.0)	(23.6)	(1.0)	(1.7)	(17.0)	(8.6)
		77,502	26,428	9,930	828	37,186	18,327	809	1,316	13,177	6,687
工業用水道			[0.9]	[99.1]	[ - ]	(27.0)	(4.7)	(0.0)	(3.1)	(3.4)	(61.8)
		38,020	88	10,182	-	10,270	1,770	4	1,170	1,295	23,512
交通			[28.4]	[54.4]	[17.2]	(42.4)	(9.6)	(0.6)	(0.2)	(25.3)	(21.8)
		198,873	23,952	45,832	14,488	84,271	19,094	1,199	471	50,387	43,452
電気			[ - ]	[100.0]	[ - ]	(9.6)	(2.8)	( - )	(0.7)	(0.2)	(86.8)
		15,693	-	1,504	-	1,504	433	-	105	25	13,625
ガス			[27.8]	[72.2]	[ - ]	(30.2)	(1.4)	( - )	(4.7)	(11.1)	(52.7)
		13,816	1,157	3,012	-	4,169	190	-	644	1,530	7,283
病院			[41.5]	[17.0]	[41.5]	(67.8)	(2.7)	(6.8)	(0.0)	(7.0)	(15.8)
		403,232	113,468	46,497	113,265	273,230	10,704	27,406	106	28,215	63,570
下水道			[44.8]	[43.8]	[11.5]	(42.6)	(37.4)	(0.5)	(5.0)	(5.3)	(9.3)
		1,547,069	295,076	288,260	75,474	658,810	578,633	7,048	77,664	81,269	143,644
港湾整備			[67.4]	[14.4]	[18.2]	(48.6)	(11.0)	(0.0)	(0.4)	(14.2)	(25.9)
		44,608	14,604	3,125	3,942	21,671	4,903	4	168	6,329	11,533
市場			[0.5]	[20.6]	[79.0]	(46.1)	(4.0)	(4.5)	(0.4)	(2.3)	(42.7)
		37,260	78	3,535	13,578	17,191	1,479	1,661	152	854	15,923
と畜場			[ - ]	[77.5]	[22.5]	(69.7)	(14.4)	(0.3)	(3.8)	(8.4)	(3.4)
		3,601	-	1,946	564	2,509	520	11	136	301	124
観光施設			[43.3]	[12.6]	[44.1]	(31.6)	(1.8)	(1.7)	(0.1)	(17.1)	(47.7)
		5,505	754	219	768	1,740	98	96	4	940	2,626
宅地造成			[0.0]	[0.6]	[99.4]	(26.5)	(1.2)	(0.2)	(1.4)	(29.2)	(41.5)
		194,611	1	325	51,339	51,665	2,408	449	2,646	56,775	80,668
有料道路			[ - ]	[ - ]	[ - ]	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場			[0.2]	[85.3]	[14.5]	(51.3)	(0.5)	(0.3)	(5.8)	(28.9)	(13.2)
		4,474	5	1,957	332	2,295	20	14	260	1,294	591
介護サービス			[19.8]	[80.0]	[0.2]	(28.7)	(0.5)	(7.8)	( - )	(43.7)	(19.3)
		6,196	353	1,423	3	1,779	31	483	-	2,706	1,198
その他			[100.0]	[ - ]	[ - ]	(0.9)	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(96.4)
		2,787	26	-	-	26	4	24	22	22	2,687
計		3,551,804	601,968	539,234	294,560	1,435,762	693,895	39,980	134,152	289,987	958,028

(注) [ ]書は企業債総額に対する比率であり、( )書は建設投資額に対する比率である。

## 10. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

#### ア 純損益

平成24年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,172事業（対前年度比27事業、1.3%増）で建設中のものを除いた2,982事業の72.8%となっており、赤字事業は810事業（同2事業、0.2%増）で、同27.2%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は9兆9,963億円で、前年度（10兆252億円）に比べ289億円、0.3%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆5,589億円で、前年度（9兆6,735億円）に比べ1,147億円、1.2%減少している。この結果、純損益は4,374億円の黒字となっており、前年度（3,517億円の黒字）に比べ857億円、24.4%増加している。また、総収支比率は104.6%と前年度より0.9ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその45.4%に当たる291事業（純損失644億円）、交通事業ではその38.9%に当たる21事業（同98億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は79.8%（前年度79.6%）と前年度に比べ増加している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、駐車場事業で95.3%（同96.1%）と最も大きく、次いで電気事業92.3%（同93.1%）、介護サービス事業91.7%（同92.1%）となっている。（第7表）

#### イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,162事業（対前年度比3事業、0.1%増）で、経常損失を生じた事業数は820事業（同26事業、3.3%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は27.5%と前年度より0.6ポイント上昇しており、電気事業、水道事業、下水道事業等において増加している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.3%（前年度88.5%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業88.6%（同87.9%）、水道事業85.6%（同86.0%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で47.3%（同44.4%）と最も大きく、次いで交通事業46.3%（同43.1%）、下水道事業37.9%（同40.3%）となっている。（第12表、第13表）

また、主な事業別にみると、水道事業は経常利益を生じたものが1,175事業（対前年度比4事業減）、経常損失を生じたものが198事業（同6事業増）、交通事業は経常利益を生じたものが29事業（同4事業減）、経常損失を生じたものが25事業（同増減なし）、病院事業は経常利益を生じたものが338事業（同23事業減）、経常損失を生じたものが303事業（同15事業増）、下水道事業は経常利益を生じたものが310事業（同40事業増）、経常損失を生じたものが189事業（同7事業増）となっている。

第1章 総論

経常収益（営業収益＋営業外収益）は9兆9,309億円で、前年度に比べ233億円（対前年度比0.2%）の減少となっており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆4,747億円で、275億円（同0.3%）の減少となっている。なお、経常損益は4,562億円の黒字で、前年度（4,520億円の黒字）に比べ42億円増加している。また、経常収支比率は104.8%と前年度同数となっている。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総収益 (a)		10,572,289	9,979,554	10,039,373	10,025,209	9,996,272	△28,937	△0.3
経常収益 (b)		10,451,487	9,874,890	9,976,087	9,954,207	9,930,923	△23,284	△0.2
営業収益 (c)		9,443,129	8,869,723	8,982,366	8,951,456	8,951,270	△186	△0.0
営業収益(受託工事収益を除く)		9,412,140	8,840,742	8,955,760	8,927,417	8,927,670	253	0.0
経常収益のうち								
料 金 収 入		8,489,363	7,915,192	8,013,063	7,975,209	7,978,265	3,057	0.0
他 会 計 負 担 金		924,159	914,254	889,288	869,042	862,411	△6,632	△0.8
他 会 計 補 助 金		438,865	462,913	470,154	499,598	486,753	△12,845	△2.6
国 庫 補 助 金		9,231	9,481	10,175	12,797	9,980	△2,817	△22.0
都 道 府 県 補 助 金		13,461	13,857	14,603	15,995	16,751	756	4.7
特 別 利 益 (d)		120,802	104,664	63,286	71,001	65,349	△5,653	△8.0
総費用 (e)		10,444,368	9,750,061	9,644,705	9,673,518	9,558,862	△114,656	△1.2
経常費用 (f)		10,323,627	9,576,052	9,495,853	9,502,245	9,474,729	△27,516	△0.3
営業費用 (g)		9,188,450	8,518,986	8,484,528	8,545,624	8,563,549	17,925	0.2
経常費用のうち								
職 員 給 与 費		2,800,223	2,742,290	2,653,796	2,640,654	2,603,698	△36,957	△1.4
減 価 償 却 費		1,997,423	2,007,432	2,038,709	2,068,974	2,091,586	22,612	1.1
支 払 利 息		962,991	889,134	841,699	793,093	749,471	△43,623	△5.5
特 別 損 失 (g)		120,741	174,009	148,852	171,274	84,133	△87,140	△50.9
経常損益 (b-f)		127,860	298,838	480,235	451,963	456,195	4,232	0.9
経常損失 (h)		521,192	517,948	606,833	592,099	575,009	△17,090	△2.9
経常損益 (h)		393,332	219,110	126,598	140,136	118,814	△21,322	△15.2
特別損益 (d-g)		61	△69,345	△85,567	△100,272	△18,785	81,488	81.3
純損益 (a-e)		127,921	229,493	394,668	351,691	437,410	85,720	24.4
純利益 (i)		543,382	532,004	598,094	587,064	570,214	△16,850	△2.9
純損失 (j)		415,461	302,511	203,426	235,374	132,804	△102,569	△43.6
累積欠損金 (i)		5,135,537	5,132,873	5,088,183	5,125,083	4,868,358	△256,725	△5.0
不良債務 (j)		280,897	254,578	223,759	202,153	184,927	△17,226	△8.5
経常収支比率 (b/f)		101.2	103.1	105.1	104.8	104.8	0.1	-
総収支比率 (a/e)		101.2	102.4	104.1	103.6	104.6	0.9	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (h/c)		4.2	2.5	1.4	1.6	1.3	△0.2	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (i/c)		54.6	58.1	56.8	57.4	54.5	△2.9	-
割合不良債務比率 (j/c)		3.0	2.9	2.5	2.3	2.1	△0.2	-
総事業数 (k)		2,914	2,930	2,932	2,968	2,997	29	1.0
うち建設中 (l)		21	18	18	15	15	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		986	902	752	794	820	26	3.3
純損失を生じた事業数 (n)		960	902	762	808	810	2	0.2
累積欠損金を有する事業数 (o)		1,168	1,161	1,128	1,148	1,130	△18	△1.6
不良債務を有する事業数 (p)		173	157	133	108	96	△12	△11.1
総事業数に対する割合 (建設中を除く)								
経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))		34.1	31.0	25.8	26.9	27.5	0.6	-
純損失を生じた事業数 (n/(k-1))		33.2	31.0	26.1	27.4	27.2	△0.2	-
累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))		40.4	39.9	38.7	38.9	37.9	△1.0	-
不良債務を有する事業数 (p/(k-1))		6.0	5.4	4.6	3.7	3.2	△0.4	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	(a)	9,996,272	2,967,799	145,271	759,038	71,601	101,309	3,942,866	1,703,271	305,117
経常取	(b)	9,930,923	2,959,110	143,626	752,156	71,028	99,962	3,917,808	1,695,829	291,405
営業取	(c)	8,951,270	2,840,424	133,810	692,577	68,250	97,474	3,432,855	1,429,664	256,217
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,927,670	2,825,008	133,629	692,577	68,231	94,921	3,432,855	1,424,245	256,205
経常取	料 金 収 入 他 会 計 負 担 金 他 会 計 補 助 金 の う ち 国 庫 補 助 金 都 道 府 県 補 助 金	7,978,265	2,706,457	129,323	648,622	66,070	91,964	3,208,661	909,405	217,764
取		862,411	10,577	72	823	-	-	391,320	459,619	-
益		486,753	45,733	2,831	52,249	118	791	115,511	252,787	16,733
の		9,980	701	124	318	132	626	7,505	553	21
う		16,751	3,460	113	532	-	-	12,191	455	2
特	(d)	65,349	8,690	1,645	6,882	573	1,347	25,058	7,441	13,712
総	(e)	9,558,862	2,736,236	122,961	708,589	64,942	96,065	3,938,624	1,636,310	255,137
経	(f)	9,474,729	2,718,347	121,773	699,242	64,508	95,932	3,905,700	1,625,881	243,347
営	(g)	8,563,549	2,486,459	109,262	611,412	60,549	93,020	3,703,208	1,274,613	225,026
業	職 員 給 与 費 減 価 償 却 費 の う ち 支 払 利 息	2,603,698	355,725	15,825	235,205	15,791	8,505	1,835,787	112,448	24,712
経		2,091,586	865,159	47,837	180,471	16,735	13,109	250,577	695,049	22,649
常		749,471	214,596	12,023	81,135	3,589	2,489	78,994	341,338	15,307
費	(g)	84,133	17,889	1,188	9,347	433	133	32,924	10,429	11,790
経	(b-f)	456,195	240,763	21,854	52,914	6,519	4,031	12,108	69,949	48,058
常	経 常 損 益	575,009	251,876	25,227	65,836	6,606	4,160	72,359	87,865	60,981
損		118,814	11,113	3,473	12,922	87	129	60,251	17,916	12,923
特	(d-g)	△18,785	△9,199	457	△2,464	140	1,214	△7,866	△2,988	1,922
純	(a-e)	437,410	231,564	22,310	50,449	6,659	5,244	4,242	66,961	49,980
損	純 損 益	570,214	248,918	26,541	60,251	6,813	5,359	68,647	85,452	68,233
益		132,804	17,354	4,230	9,802	154	114	64,404	18,491	18,253
累	(i)	4,868,358	157,121	54,956	2,154,220	2,656	47,561	1,958,123	198,314	295,406
積	(j)	184,927	-	-	136,193	-	-	10,605	21,175	16,955
欠	(b/f)	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
不	(a/e)	104.6	108.5	118.1	107.1	110.3	105.5	100.1	104.1	119.6
良	(h/c)	1.3	0.4	2.6	1.9	0.1	0.1	1.8	1.3	5.0
債	(i/c)	54.5	5.6	41.1	311.0	3.9	50.1	57.0	13.9	115.3
務	(j/c)	2.1	-	-	19.7	-	-	0.3	1.5	6.6
有	(k)	2,997	1,377	153	55	26	29	643	502	212
事	(l)	15	4	4	1	-	-	2	3	1
業	(m)	820	198	18	25	2	5	303	189	80
数	(n)	810	204	19	21	3	4	291	187	81
に	(o)	1,130	228	27	32	4	10	494	242	92
対	(p)	96	-	-	19	-	-	31	34	11
生	(m/(k-1))	27.5	14.4	12.1	46.3	7.7	17.2	47.3	37.9	37.9
じ	(n/(k-1))	27.2	14.9	12.8	38.9	11.5	13.8	45.4	37.5	38.4
た	(o/(k-1))	37.9	16.6	18.1	59.3	15.4	34.5	77.1	48.5	43.6
事	(p/(k-1))	3.2	-	-	35.2	-	-	4.8	6.8	5.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況をみると、交通事業で256億円（対前年度比93.9%）、水道事業で176億円（同7.9%）、それぞれ前年度と比べ改善となっている一方、下水道事業で21億円（同3.0%）、工業用水道事業で6億円（同2.8%）、前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成14年度からの緩やかな景気の回復により平成15年度から10年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
昭和62	103.3	106.9	107.4	88.9	123.6	108.2	100.7	104.4	120.3
63	103.7	107.4	108.2	88.9	124.6	108.8	99.7	103.9	119.6
平成元	103.5	107.4	109.1	91.8	124.8	108.0	98.9	103.3	127.3
2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7

## (2) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成24年度末において累積欠損金を有する事業数は1,130事業（建設中を除く法適用企業の全体数の37.9%）で、前年度末（1,148事業）に比べて18事業、1.6%減少している。

また、累積欠損金の額は4兆8,684億円で、前年度末（5兆1,251億円）に比べ257億円、5.0%減少しており、累積欠損金比率は54.5%と前年度（57.4%）より2.9ポイント低下している。（第12表）

累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により、交通事業が32事業で2兆1,542億円（累積欠損金合計額の44.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が494事業で1兆9,581億円（同40.2%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の84.5%を占めている。（第13表、第10図）

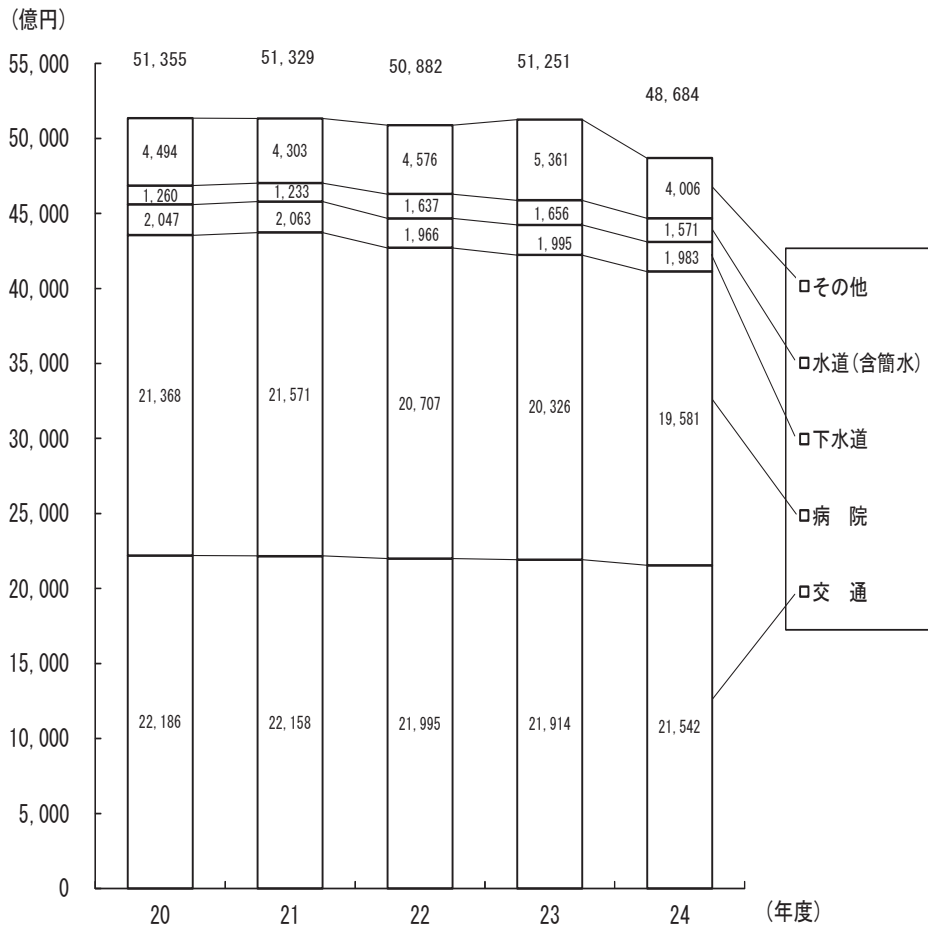
また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、市場事業で10億円（対前年度比1.8%）の増加となっている。（第10図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業におい



て増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



### (3) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

平成24年度末において不良債務を有する事業は96事業（法適用企業全体の3.2%）で、前年度末（108事業）に比べ12事業、11.1%減少している。不良債務額は1,849億円で前年度末（2,022億円）に比べ172億円、8.5%減少し、不良債務比率は2.1%と前年度（2.3%）より0.2ポイント

低下している。(第12表)

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が19事業で1,362億円(不良債務額全体の73.6%)、建設投資額が大きく、使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が34事業で212億円(同11.5%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が31事業で106億円(同5.7%)の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の90.8%を占めている。

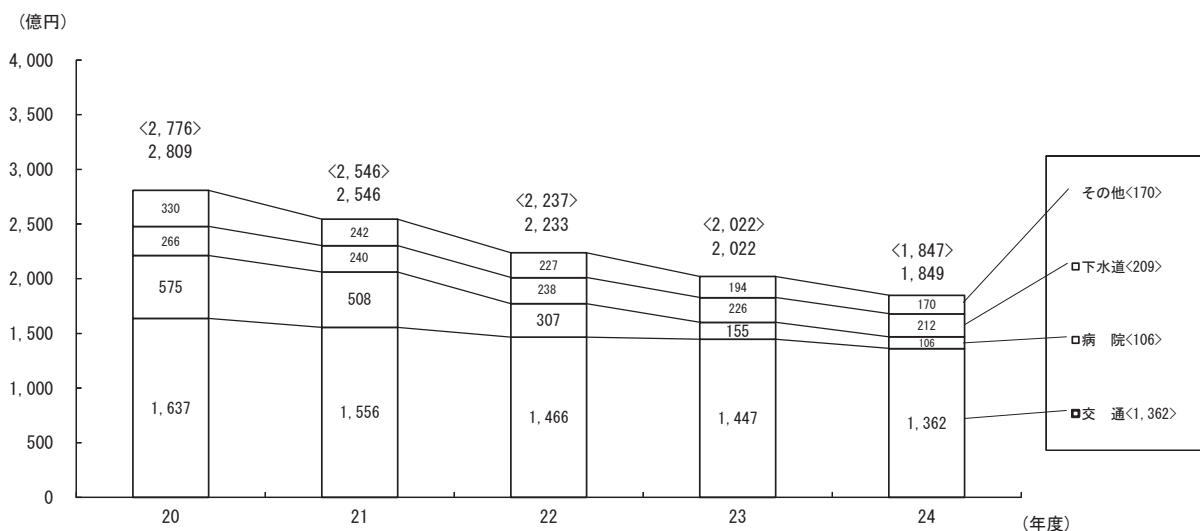
前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、交通事業で85億円(対前年度比5.9%)の減少、病院事業で49億円(同31.5%)の減少となっている。(第11図、第15表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成24年度末における実質資金不足額<sup>(注)</sup>は1,847億円(95事業)で、前年度末(2,022億円)に比べ175億円、8.7%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業1,362億円(対前年度比85億円、5.9%減)、下水道事業209億円(同16億円、7.3%減)、病院事業106億円(同49億円、31.5%減)等となっている。(第15表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額をいう。

第11図 不良債務の推移



(注) <>書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。



第15表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
23 年 度 (a)	(事業数)	(108)	(3)	(-)	(22)	(-)	(-)	(37)	(31)	(15)
	不良債務	202,153	181	-	144,725	-	-	15,478	22,579	19,191
	実質資金不足額	202,152	181	-	144,725	-	-	15,478	22,579	19,189
24 年 度 (b)	(事業数)	(96)	(-)	(-)	(19)	(-)	(-)	(31)	(34)	(11)
	不良債務	184,927	-	-	136,193	-	-	10,605	21,175	16,955
	実質資金不足額	184,684	-	-	136,193	-	-	10,605	20,932	16,955
増 減 (b)-(a)	(事業数)	(△12)	(△3)	(-)	(△3)	(-)	(-)	(△6)	(3)	(△4)
	不良債務	△17,226	△181	-	△8,532	-	-	△4,873	△1,405	△2,236
	実質資金不足額	△17,468	△181	-	△8,532	-	-	△4,873	△1,648	△2,235

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(4) 資本収支

平成24年度における建設改良費等の資本的支出は5兆5,969億円で、前年度(5兆5,963億円)に比べ6億円、0.0%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆5,408億円(対前年度比1,172億円、4.8%増)、企業債償還金が2兆7,682億円(同948億円、3.3%減)、その他が2,879億円(同219億円、7.1%減)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	増減額 (B)-(A)	(C)	
									(A)
資本 的 支 出	建設改良費	2,527,109	2,476,139	2,473,429	2,423,590	2,540,813	117,222	4.8	
	企業債償還金	3,512,278	3,028,509	3,027,012	2,862,911	2,768,152	△94,759	△3.3	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,321,132	2,329,087	2,504,690	2,387,015	2,331,610	△55,406	△2.3	
その他	397,083	277,404	251,334	309,810	287,943	△21,867	△7.1		
計		6,436,470	5,782,052	5,751,775	5,596,311	5,596,907	596	0.0	
同 上 財 源	内部資金	(40.9) 2,634,254	(43.3) 2,501,245	(43.7) 2,511,358	(45.5) 2,547,600	(45.9) 2,571,413	23,813	0.9	
	外部資金	(57.6) 3,710,535	(55.0) 3,179,394	(54.9) 3,157,312	(53.1) 2,971,925	(52.7) 2,951,617	△20,308	△0.7	
	企業債	2,447,250	1,846,565	1,866,328	1,710,755	1,689,350	△21,405	△1.3	
	(うち建設改良のための企業債)	1,050,779	997,046	1,032,539	988,357	1,031,637	43,280	4.4	
	他会計出資金	291,775	300,214	275,845	275,382	268,057	△7,325	△2.7	
	他会計負担金	94,749	109,379	106,264	95,088	104,759	9,671	10.2	
	他会計借入金	107,756	42,588	46,775	39,868	31,657	△8,211	△20.6	
	他会計補助金	146,209	150,959	131,987	175,649	159,715	△15,934	△9.1	
	国庫補助金	384,913	385,075	366,062	381,031	368,618	△12,412	△3.3	
	都道府県補助金	10,099	9,860	19,654	33,141	39,668	6,527	19.7	
	翌年度繰越財源充当額(△)	72,961	58,847	68,123	73,535	65,836	△7,700	△10.5	
	計		6,344,789	5,680,639	5,668,670	5,519,525	5,523,030	3,505	0.1
	(実質財源不足額)		(79,156)	(85,557)	(78,812)	(52,219)	(39,420)	(△12,799)	(△24.5)
財源不足額		91,681	101,414	83,105	76,786	73,878	△2,909	△3.8	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちの支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。  
 4. 内部資金額、外部資金額の( )書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

# 第1章 総論

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が9,608億円（建設改良費全体の37.8%）で最も大きく、次いで下水道事業8,032億円（同31.6%）、病院事業4,032億円（同15.9%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業で345億円（対前年度比9.3%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で340億円（同3.7%）の増加、下水道事業で207億円（同2.6%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が72.7%で最も大きく、次いで交通事業61.9%、下水道事業59.1%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、電気事業が32.7%で最も小さく、次いで水道事業が34.9%となっている。（第17表）

### 第17表 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本的支出	建設改良費	2,540,813	960,787	38,020	198,350	15,145	13,816	403,232	803,210	108,253
	企業債償還金	2,768,152	676,310	50,896	276,686	12,025	12,118	331,362	1,160,305	248,450
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,331,610	625,183	45,072	218,453	12,001	10,286	298,651	903,766	218,198
	その他	287,943	91,807	47,188	20,430	12,163	1,288	33,654	14,488	66,925
	計	5,596,907	1,728,904	136,104	495,466	39,333	27,222	768,248	1,978,003	423,627
同 上 部 財 源	内部資金	2,571,413	1,125,123	76,274	174,194	26,465	17,491	205,860	801,935	144,071
		(46.6%)	(65.1%)	(56.2%)	(38.1%)	(67.3%)	(64.3%)	(27.3%)	(40.9%)	(34.1%)
	外部資金	2,951,617	602,377	59,373	283,024	12,869	9,731	548,427	1,157,589	278,228
		(53.4%)	(34.9%)	(43.8%)	(61.9%)	(32.7%)	(35.7%)	(72.7%)	(59.1%)	(65.9%)
	企業債	1,689,350	334,167	23,441	140,825	1,504	4,197	301,771	704,378	179,067
		(30.6%)	(19.3%)	(17.3%)	(30.8%)	(3.8%)	(15.4%)	(40.0%)	(35.9%)	(42.4%)
	外（うち建設改良のための企業債）	1,031,637	268,712	10,451	83,988	1,504	4,169	271,383	368,973	22,458
		(18.7%)	(15.6%)	(7.7%)	(18.4%)	(3.8%)	(15.3%)	(36.0%)	(18.8%)	(5.3%)
	他会計出資金	268,057	64,996	3,481	49,060	-	485	78,719	66,311	5,005
		(4.9%)	(3.8%)	(2.6%)	(10.7%)	(-)	(1.8%)	(10.4%)	(3.4%)	(1.2%)
	他会計負担金	104,759	9,719	131	9	-	-	83,429	-	11,471
		(1.9%)	(0.6%)	(0.1%)	(0.0%)	(-)	(-)	(11.1%)	(-)	(2.7%)
	他会計借入金	31,657	4,132	2,887	10,233	-	-	10,194	1,411	2,801
	(0.6%)	(0.2%)	(2.1%)	(2.2%)	(-)	(-)	(1.4%)	(0.1%)	(0.7%)	
他会計補助金	159,715	14,216	18,159	43,650	-	1,765	6,319	73,597	2,008	
	(2.9%)	(0.8%)	(13.4%)	(9.5%)	(-)	(6.5%)	(0.8%)	(3.8%)	(0.5%)	
国庫補助金	368,618	56,292	2,021	19,038	218	1,615	11,166	276,998	1,270	
	(6.7%)	(3.3%)	(1.5%)	(4.2%)	(0.6%)	(5.9%)	(1.5%)	(14.1%)	(0.3%)	
都道府県補助金	39,668	1,759	25	1,389	-	-	35,493	753	249	
	(0.7%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.3%)	(-)	(-)	(4.7%)	(0.0%)	(0.1%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	65,836	20,223	129	235	-	-	3,558	40,145	1,545	
計	5,523,030	1,727,500	135,647	457,218	39,333	27,222	754,287	1,959,524	422,299	
(実質財源不足額)		(39,420)	(△112)	(457)	(38,248)	(-)	(-)	(9,164)	(△9,666)	(1,329)
財源不足額		73,878	1,404	457	38,248	-	-	13,961	18,479	1,329

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合作の不足額である。

4. 財源額の( )書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

#### (5) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が27.6%で最も大きく、次いで減価償却費22.2%、支払利息7.9%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成20年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は病院事業以外は低下し、支払利息の占める割合は全事業で低下している。一方、減価償却費の占める割合は、電気事業、ガス事業及び病院事業以外で高くなっており、修繕費の割合は全事業で高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)							
全事業	20	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)		100,978
	24	27.3	9.4	19.4	1.9	3.5	38.5		94,358
水道 (含簡水)	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	28,543
	24	14.9	10.9	30.1	3.9	7.1	15.1	18.0	26,915
工業用 水道	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		1,356
	24	13.2	15.0	37.6	6.5	4.5	23.2		1,215
交通	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		7,974
	24	34.5	15.0	24.6	4.3	5.4	16.2		6,982
うち 自動車運送	24	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		1,761
	24	52.6	0.6	8.0	6.9	3.4	28.6		4,984
都市高速鉄道	24	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		4,984
	24	26.8	15.9	32.4	3.4	7.3	14.2		714
電気	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他	714
	24	26.1	8.8	26.7	1.1	13.1	6.1	24.2	633
ガス	20	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)		(G)その他	949
	24	11.0	3.7	15.3	3.5	53.7		12.7	926
病院	20	(A)	(B)	(C)	(E)	材料費(F)		(G)その他	41,960
	24	46.3	2.5	6.7	0.9	21.2		22.4	39,057
下水道	20	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		14,216
	24	8.4	26.4	39.6	3.3	4.3	18.0		16,198

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(6) 料金改定の状況等

平成24年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で73事業（同事業全体の5.3%）、工業用水道事業で6施設（同事業施設全体の2.5%）、電気事業で20事業（同事業全体の76.9%）、ガス事業で7事業（同事業全体の24.1%）、下水道事業で42事業（同事業全体の8.6%）となっている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	23			24		
	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(B)/(A) (%)	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(D)/(C) (%)
	(A)	(B)	(%)	(C)	(D)	(%)
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,371	117 (3)	8.5	1,372	73 (2)	5.3
工業用水道	241	4	1.7	241	6	2.5
交通 自動車運送	35	1	2.9	31	1	3.2
	都市高速鉄道	9	-	-	9	-
	路面電車	5	-	-	5	-
電気	26	14 (4)	53.8	26	20 (4)	76.9
ガス	30	9	30.0	29	7	24.1
下水道	444	44	9.9	491	42	8.6

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。  
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。  
 4. ( )書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は106.4%、交通事業（自動車運送事業）は101.1%、交通事業（都市高速鉄道事業）は110.7%、電気事業は105.3%、下水道事業は101.7%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は99.0%、ガス事業は99.4%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第19表）

第19表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
	(A)		(B)		(%)		
	23	24	23	24	23	24	
水道(含簡水)	171.15円	171.62円	173.84円	173.29円	98.5	99.0	有収水量(用水供給を除く)1m <sup>3</sup> 当たり
工業用水道	30.00円	30.13円	28.08円	28.32円	106.8	106.4	給水量1m <sup>3</sup> 当たり
交通 (自動車運送)	665.82円	660.43円	671.72円	653.32円	99.1	101.1	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	1,276.68円	1,275.05円	1,203.58円	1,152.19円	106.1	110.7	車両走行1km当たり
電気	7.83円	8.39円	7.54円	7.97円	103.8	105.3	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	100.50円	105.39円	105.83円	106.07円	95.0	99.4	標準熱量(41,8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり
下水道	136.53円	137.13円	135.16円	134.80円	101.0	101.7	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり

- (注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

第1章 総論

(7) 職員給与費の状況

平成24年度の1人当たりの平均月収額は572,433円で、前年度（573,989円）に比べて1,556円、0.3%減少している。その内訳をみると、基本給が342,211円で、前年度（344,624円）に比べて2,413円、0.7%減少、手当が230,223円で、前年度（229,365円）に比べ858円、0.4%増加している。（第20表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.7%（前年度33.1%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が57.2%（同57.3%）で最も大きく、次いで交通事業36.3%（同39.5%）、電気事業23.9%（同24.2%）となっている。（第21表）

第20表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平均年齢(歳)		42	45	45	45	43	43	40	45	43
平均月収額(A)		572,433	541,425	549,051	591,968	598,083	553,819	579,104	558,988	523,991
うち 基本給 手当 の 内訳	基本給	342,211	363,234	362,659	358,850	371,563	358,846	331,886	373,533	345,270
	手当	230,223	178,191	186,392	233,118	226,520	194,973	247,218	185,455	178,721
	時間外勤務手当	38,344	24,019	26,311	80,703	33,743	39,612	37,261	28,788	20,241
	特殊勤務手当	27,891	1,381	2,126	3,489	3,610	3,296	40,471	2,150	4,535
	期末勤勉手当	118,054	125,570	126,161	123,894	131,485	123,914	114,411	128,677	118,167
その他	45,934	27,233	31,794	25,032	57,683	28,150	55,075	25,841	35,777	
23年度の平均月収額	(B)	573,989	549,303	550,792	597,310	573,604	574,478	577,965	570,147	531,443
増減	(A)-(B)	△1,556	△7,878	△1,741	△5,342	24,479	△20,659	1,139	△11,159	△7,452
[(A)-(B)/(B)]	(%)	△0.3	△1.4	△0.3	△0.9	4.3	△3.6	0.2	△2.0	△1.4

- (注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。  
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。  
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第21表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分	年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		20	21	22	23	24	20	21	22	23	24	20	21	22	23	24
全事業		33.0	34.7	33.1	33.1	32.7	27.3	38.3	31.3	29.9	29.2	11.2	11.1	10.4	9.9	9.3
水道(含簡水)		14.9	14.5	13.8	13.8	13.2	26.5	28.7	23.1	22.7	23.1	10.8	9.6	9.0	8.5	7.9
工業用水道		12.6	12.3	12.4	12.3	12.0	38.2	39.8	31.6	29.7	34.9	14.2	12.5	11.5	10.2	9.2
交通		40.0	40.0	39.0	39.5	36.3	40.2	56.2	38.0	39.0	33.7	16.6	15.6	14.3	13.6	12.2
電気		25.0	25.1	24.0	24.2	23.9	19.2	25.9	20.9	18.9	18.2	8.5	7.8	7.0	6.2	5.2
ガス		11.4	11.3	10.5	10.7	9.2	15.7	19.2	11.9	12.1	11.2	3.9	3.9	3.4	3.1	2.7
病院		59.6	59.1	57.0	57.3	57.2	9.3	10.7	9.4	9.3	9.3	3.2	2.9	2.8	2.6	2.4
下水道		15.2	14.2	13.4	13.1	12.4	93.3	135.4	104.3	103.0	99.4	47.6	45.2	42.4	40.1	37.5
その他		4.2	15.0	11.6	9.8	11.3	26.0	181.4	153.4	95.9	100.2	3.5	12.2	8.5	6.3	6.7

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。  
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。  
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。  
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

## (8) 経営指標

平成24年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第22表－1、第22表－2）

## ア 経営状況

総収支比率は104.6%（前年度103.6%）、経常収支比率は104.8%（前年度同数）、営業収支比率は104.6%（前年度104.8%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から10年連続で100%を上回っているところである。

また、不良債務比率は2.1%（前年度2.3%）となっており、前年度より0.2ポイント低下し、累積欠損金比率は54.5%（同57.4%）となっており、前年度より2.9ポイント低下している。

## イ 財政状況

自己資本構成比率は59.9%（前年度58.7%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は148.5%（前年度151.7%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金の借入資本金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから、近年は減少傾向が続いている。

## ウ 資金・資産状況

流動比率は341.7%（前年度325.5%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は111.5%（前年度115.4%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度昭和		平成									
	55	60	2	7	12	17	20	21	22	23	24	
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	92.2	92.3	92.2	92.0	91.7	
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	43.1	41.8	40.4	39.0	37.8	
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	54.4	55.8	57.3	58.7	59.9	
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	163.3	159.4	155.5	151.7	148.5	
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	291.0	296.4	310.9	325.5	341.7	
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	101.2	102.4	104.1	103.6	104.6	
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	101.2	103.1	105.1	104.8	104.8	
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	102.8	104.2	105.9	104.8	104.6	
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	116.2	116.0	122.9	115.4	111.5	
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	54.6	58.1	56.8	57.4	54.5	
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	3.0	2.9	2.5	2.3	2.1	

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		23	24	23	24	23	24	23	24
固定資産構成比率		92.0	91.7	90.7	90.4	89.4	89.1	95.2	94.8
固定負債構成比率		39.0	37.8	30.3	29.1	32.0	29.9	62.0	60.1
自己資本構成比率		58.7	59.9	67.9	69.0	66.6	68.7	33.6	36.0
流動資産対流動負債比率		151.7	148.5	133.6	130.9	134.1	129.7	283.6	263.4
固定資産回転率		325.5	341.7	525.2	509.7	764.1	797.8	106.6	133.2
総収支比率		0.11	0.11	0.10	0.10	0.06	0.10	0.10	0.10
経常収支比率		103.6	104.6	107.4	108.5	118.6	118.1	103.6	107.1
営業収支比率		104.8	104.8	108.1	108.9	118.5	117.9	103.7	107.6
営業債権対営業負債比率		104.8	104.6	114.1	114.4	124.3	122.4	108.2	113.3
企業債償還金対減価償却費比率		115.4	111.5	70.9	72.3	79.2	94.2	135.3	121.0
不良債権比率		57.4	54.5	5.9	5.6	42.3	41.1	321.2	311.0
職員1人当たり営業収益		2.3	2.1	-	-	-	-	21.2	19.7
職員1人当たり営業収益		29,258	29,477	68,827	70,710	81,066	81,880	26,130	27,177

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		23	24	23	24	23	24	23	24
固定資産構成比率		73.2	72.7	79.9	79.5	76.0	75.3	97.5	97.5
固定負債構成比率		20.7	19.1	51.1	48.0	56.8	55.5	39.5	38.7
自己資本構成比率		77.4	78.8	44.7	47.8	35.7	37.4	59.2	60.0
流動資産対流動負債比率		94.5	92.3	178.6	166.1	213.2	201.5	164.8	162.5
固定資産回転率		1,465.9	1,317.9	476.0	485.2	299.4	325.5	186.8	189.2
固定資産回転率		0.14	0.14	0.42	0.46	0.70	0.70	0.04	0.04
総収支比率		107.8	110.3	98.4	105.5	100.0	100.1	104.0	104.1
経常収支比率		108.4	110.1	101.1	104.2	100.2	100.3	104.6	104.3
営業収支比率		112.4	112.7	100.2	104.9	92.3	92.7	114.7	112.2
営業債権対減価償却費比率		73.7	71.7	76.9	78.5	118.3	119.2	135.8	130.0
企業債償還金対減価償却費比率		4.4	3.9	58.0	50.1	59.4	57.0	14.3	13.9
不良債権比率		-	-	-	-	0.5	0.3	1.6	1.5
職員1人当たり営業収益		39,399	39,762	84,974	95,016	15,675	15,743	121,594	124,236

項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		23	24	23	24	23	24	23	24
固定資産構成比率		92.5	92.3	84.2	83.9	57.9	53.0	84.7	83.8
固定負債構成比率		11.0	10.7	23.2	23.1	17.6	14.9	29.6	27.3
自己資本構成比率		88.2	88.4	75.3	74.7	79.4	82.6	63.0	65.3
流動資産対流動負債比率		104.8	104.4	111.8	112.3	72.9	64.2	134.3	128.4
固定資産回転率		1,045.5	914.3	1,061.9	741.3	1,418.9	1,885.8	206.2	217.3
固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.03	0.53	0.56	0.15	0.15
総収支比率		114.9	119.8	98.8	97.5	114.1	117.8	95.6	94.1
経常収支比率		121.9	128.0	99.0	97.5	114.1	117.9	95.4	96.0
営業収支比率		122.4	126.5	90.7	86.6	105.6	108.4	88.9	90.6
営業債権対減価償却費比率		219.3	255.3	96.7	75.1	44.5	49.1	91.4	71.9
企業債償還金対減価償却費比率		-	-	211.4	228.9	22.9	6.8	312.0	335.1
不良債権比率		-	-	25.0	19.7	-	-	46.7	47.7
職員1人当たり営業収益		93,894	94,066	42,051	40,626	58,003	56,881	32,722	35,247

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		23	24	23	24	23	24	23	24
固定資産構成比率		62.1	53.9	81.6	79.3	73.1	72.2	88.2	85.9
固定負債構成比率		45.0	43.4	37.3	34.7	53.0	51.0	37.0	39.3
自己資本構成比率		50.5	51.8	61.9	64.4	45.0	47.2	61.0	58.3
流動資産対流動負債比率		41.9	36.1	131.9	123.2	162.2	153.1	144.6	147.3
固定資産回転率		289.5	332.6	2,252.8	2,343.9	1,372.4	1,527.8	575.4	601.1
固定資産回転率		0.30	0.25	0.08	0.08	0.50	0.51	0.03	0.04
総収支比率		112.1	126.5	132.6	154.9	98.2	100.0	110.2	123.9
経常収支比率		149.9	126.0	147.2	152.8	100.9	100.1	110.7	127.3
営業収支比率		149.7	121.2	151.2	156.4	98.1	96.6	91.8	110.2
営業債権対減価償却費比率		7,207.7	8,001.1	100.1	57.5	108.1	120.0	120.4	124.8
企業債償還金対減価償却費比率		137.5	109.7	345.9	347.3	14.5	15.6	46.2	40.8
不良債権比率		1.8	2.3	-	-	-	-	37.1	34.8
職員1人当たり営業収益		375,865	321,060	150,998	146,249	7,505	7,617	34,339	40,325



## 11. 法非適用企業の経営状況

### (1) 実質収支

平成24年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,398億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は857億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,548事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.7%、赤字を生じた事業は130事業で全事業数の2.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,371億円で、前年度（1,313億円）に比べ59億円、4.5%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は515億円で、前年度（584億円）に比べ69億円、11.8%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は4.1%（前年度4.6%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は8事業あり、宅地造成事業で79億円（対前年度比270.0%）の改善と最も大きく、次いで港湾整備事業で43億円（同117.8%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は4事業あり、下水道事業で12億円（同1.9%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で3億円（同12.2%）の悪化となっている。（第24表）

### (2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

#### ア 収益的収支

総収益は1兆9,068億円で、前年度（1兆9,448億円）に比べ380億円、2.0%減少しており、うち料金収入が9,491億円（対前年度比142億円、1.5%減）、他会計繰入金が5,732億円（同311億円、5.2%減）となっている。

また、総費用は1兆2,794億円で、前年度（1兆3,225億円）に比べ430億円、3.3%減少しており、うち職員給与費が1,409億円（対前年度比66億円、4.4%減）、支払利息が3,810億円（同359億円、8.6%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は49.8%（前年度49.5%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、有料道路事業で93.1%（同91.6%）と最も大きく、次いで電気事業で91.7%（前年度86.3%）、介護サービス事業で80.7%（同80.6%）となっている。

（第7表、第24表）

#### イ 資本的収支

資本的収入は1兆7,430億円で、前年度（1兆7,442億円）に比べ12億円、0.1%減少しており、うち地方債が7,096億円（対前年度比9億円、0.1%増）となっている。

また、資本的支出は2兆3,141億円で、前年度（2兆3,104億円）に比べ37億円、0.2%増加しており、うち建設改良費が1兆110億円（対前年度比140億円、1.4%減）、地方債償還金が1兆2,502億円（同314億円、2.5%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が7,439億円（建設改良費全体の73.6%）で最も

第1章 総論

大きく、次いで宅地造成事業1,135億円（同11.2%）、簡易水道事業753億円（同7.4%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (a)		2,127,669	2,068,857	1,994,117	1,944,789	1,906,788	△38,000	△2.0
営 業 収 益		1,446,324	1,394,711	1,329,681	1,272,375	1,269,038	△3,337	△0.3
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,442,770	1,392,598	1,327,747	1,270,671	1,266,493	△4,178	△0.3
うち 料 金 収 入		1,087,562	1,037,432	1,002,502	963,260	949,064	△14,196	△1.5
営 業 外 収 益		681,345	674,146	664,436	672,413	637,750	△34,663	△5.2
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		6,659	6,930	6,839	14,407	21,587	7,180	49.8
うち 他 会 計 繰 入 金		623,323	617,283	607,676	604,291	573,156	△31,135	△5.2
総 費 用 (c)		1,541,309	1,452,586	1,369,264	1,322,475	1,279,441	△43,033	△3.3
営 業 費 用		955,263	920,893	881,745	871,787	864,927	△6,860	△0.8
うち 職 員 給 与 費		175,459	162,936	154,876	147,483	140,921	△6,562	△4.4
営 業 外 費 用		586,046	531,693	487,519	450,688	414,515	△36,173	△8.0
うち 支 払 利 息		557,672	504,582	457,065	416,924	380,987	△35,937	△8.6
収 支 差 引		586,360	616,271	624,853	622,314	627,347	5,033	0.8
資 本 的 収 入		2,839,044	2,409,255	1,907,869	1,744,191	1,742,954	△1,238	△0.1
うち 地 方 債		1,495,641	1,155,055	824,632	708,722	709,636	914	0.1
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		516,230	471,313	364,257	335,770	355,361	19,591	5.8
うち 他 会 計 繰 入 金		627,514	600,523	561,808	560,244	532,339	△27,906	△5.0
資 本 的 支 出		3,410,421	2,987,626	2,477,062	2,310,402	2,314,125	3,722	0.2
うち 建 設 改 良 費		1,475,381	1,348,656	1,104,061	1,025,001	1,010,991	△14,010	△1.4
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,870,246	1,585,895	1,335,233	1,281,664	1,250,227	△31,437	△2.5
収 支 差 引		△571,377	△578,371	△569,193	△566,211	△571,171	△4,960	△0.9
収 支 再 差 引		14,983	37,900	55,659	56,103	56,176	73	0.1
積 立 金		38,669	39,773	40,199	37,162	42,328	5,165	13.9
前 年 度 か ら の 繰 越 金		205,929	179,047	149,282	155,688	169,104	13,416	8.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		102,896	86,615	75,013	62,623	56,770	△5,853	△9.3
形 式 収 支 (e)		101,355	108,408	104,823	127,815	139,823	12,008	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		41,394	39,274	41,592	54,925	54,141	△784	△1.4
実 質 収 支 (e)-(f)		59,961	69,134	63,231	72,890	85,682	12,793	17.6
黒 字		147,157	146,498	129,719	131,265	137,141	5,875	4.5
赤 字 (△) (g)		87,196	77,364	66,488	58,376	51,458	△6,917	△11.8
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		62.4	68.1	73.7	74.7	75.4	0.7	-
赤字比率 (g)/(b)×100		6.0	5.6	5.0	4.6	4.1	△0.5	-
総 事 業 数		6,190	5,987	5,916	5,801	5,731	△70	△1.2
うち 建 設 中		139	105	93	51	53	2	3.9
収益的収支で赤字を生じた事業数		554	494	464	492	438	△54	△11.0
実質収支で赤字を生じた事業数		202	192	150	144	130	△14	△9.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護	
取	総 取 益 (a)	1,906,788	87,793	8,728	6,932	1,387,745	72,058	50,086	16,289	26,011	109,155	371	28,762	112,838
益	営 業 取 益	1,269,038	63,829	3,907	6,408	870,990	60,799	33,570	6,300	16,772	91,893	365	21,845	92,360
的	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,266,493	63,488	3,903	6,408	869,956	60,145	33,570	6,300	16,772	91,381	365	21,845	92,360
支	うち 料 金 取 入	949,064	62,685	3,815	6,357	589,463	45,103	27,441	5,942	14,962	81,087	346	20,732	91,133
取	営 業 外 取 益	637,750	23,964	4,821	524	516,755	11,259	16,516	9,989	9,239	17,262	6	6,917	20,498
支	うち 他 会 計 繰 入 金	573,156	21,858	1,819	125	482,063	7,216	9,280	9,344	7,328	12,867	-	4,671	16,585
取	総 費 用 (c)	1,279,441	65,965	8,340	2,373	953,169	31,897	41,395	15,757	21,075	14,847	184	16,635	107,806
支	営 業 費 用	864,927	47,934	8,171	2,163	598,299	19,745	32,439	14,755	20,002	5,579	162	13,107	102,580
取	うち 職 員 給 与 費	140,921	10,398	3,466	247	56,986	2,293	8,708	3,817	4,097	1,544	19	368	48,980
支	営 業 外 費 用	414,515	18,032	169	209	354,880	12,151	8,955	1,002	1,073	9,268	22	3,528	5,225
取	うち 支 払 利 息	380,987	16,954	47	139	334,710	10,703	3,856	754	515	7,876	20	2,456	2,958
支	取 支 差 引	627,347	21,828	388	4,560	434,575	40,161	8,691	532	4,906	94,308	187	12,127	5,052
資	資 本 的 取 入	1,742,954	110,030	941	666	1,224,009	95,634	26,195	9,749	8,225	233,668	193	15,352	18,291
本	うち 地 方 債	709,636	39,032	283	-	501,476	51,596	9,674	2,509	2,457	97,904	-	2,455	2,250
的	うち 他 会 計 繰 入 金	532,339	47,157	543	34	307,818	28,208	11,288	4,719	4,735	103,012	-	12,357	12,468
支	資 本 的 支 出	2,314,125	129,264	1,295	3,917	1,646,935	125,277	34,976	9,950	11,326	302,978	364	26,361	21,481
取	うち 建 設 改 良 費	1,010,991	75,271	523	547	743,860	42,025	17,102	3,581	4,375	113,519	-	4,448	5,740
支	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,250,227	51,845	763	1,473	886,976	75,810	17,173	4,734	6,106	171,009	302	18,954	15,083
取	取 支 差 引	△571,171	△19,234	△354	△3,251	△422,926	△29,642	△8,781	△201	△3,101	△69,310	△171	△11,009	△3,190
形	形 式 取 支 (e)	139,823	7,253	167	2,279	86,368	20,970	3,405	401	2,301	14,961	22	△4,071	5,766
実	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	54,141	1,620	54	153	26,972	12,985	1,037	40	1,029	9,992	-	42	219
質	実 質 取 支 (e)-(f)	85,682	5,633	113	2,127	59,397	7,986	2,368	361	1,272	4,969	22	△4,113	5,547
取	黒 字	137,141	5,728	234	2,127	78,163	9,361	2,433	545	3,842	26,091	22	2,701	5,893
支	赤 字 (△) (g)	51,458	95	120	-	18,766	1,376	65	184	2,570	21,122	-	6,814	346
取	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	73.4	74.5	95.9	180.2	75.4	66.9	85.5	79.5	95.7	58.7	76.5	80.8	91.8
支	赤 字 比 率 (g)/(b)×100	4.1	0.2	3.1	-	2.2	2.3	0.2	2.9	15.3	23.1	-	31.2	0.4
総	総 事 業 数	5,731	746	38	39	3,131	90	154	66	287	410	2	220	548
取	うち 建 設 中	53	-	-	1	19	-	1	-	1	30	-	1	-
支	収益的収支で赤字を生じた事業数	438	62	7	-	161	2	17	11	43	43	-	12	80
取	実質収支で赤字を生じた事業数	130	8	2	-	41	5	3	1	14	25	-	17	14

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組みを行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生の抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成24年度末現在において2団体が取組みを行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法再建	準用再建	路面交通事業	路面交通事業	公立病院不良債務事業	公立病院不良債務事業	第3次病院事業	第4次病院事業	工業用水道事業	工業用水道事業
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	第2次財政再建 (昭和48年度)	経営健全化措置 (昭和63年度)	債務解消措置 (昭和49年度)	健全化措置 (昭和54年度)	経営健全化措置 (昭和63年度)	経営健全化措置 (平成7年度)	経営健全化措置 (昭和44年度)	経営健全化対策 (平成3年度以降)
指定	水道 58事業 交通 13事業	水道 4事業 交通 6事業	24団体 (バス24, 路面5)	2団体 (バス2)	303団体	105団体	49団体	49団体	7事業 不良債務解消計 画額 7億円	10団体21施設
総数	ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	再建債発行額 807億円	不良債務解消計 画額 10億円	特例債発行額 569億円	不良債務解消計 画額 350億円	不良債務解消計 画額 246億円	不良債務解消計 画額 339億円	累積欠損金解消 計画額 11億円	不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)
23年3月31日										
現在										
24年3月31日										
現在										
	第5次病院事業	工業用水道事業	地下鉄事業							
	経営健全化措置 (平成14年度以降)	未稼動資産等整理 経営健全化対策 (平成14年度以降)	経営健全化措置 (平成16年度)							
指定	15団体	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円	4団体							
総数	不良債務解消計 画額 140億円	未稼動資産等整理債 発行計画額 193億円	経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円							
23年3月31日										
現在		1団体2施設	4団体							
24年3月31日										
現在		1団体2施設	2団体							

(注) 1. 斜線は再建等の完了を意味する。  
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

## (2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,806会計）のうち20会計（全事業会計数に対する割合0.3%）となっている。（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年 度	平成24年度
水道事業	0 /	1,350
簡易水道事業	0 /	800
工業用水道事業	0 /	154
交通事業	3 /	88
電気事業	0 /	63
ガス事業	0 /	29
港湾整備事業	0 /	82
病院事業	4 /	612
市場事業	2 /	170
と畜場事業	1 /	55
宅地造成事業	4 /	438
下水道事業	0 /	2,557
観光施設事業	5 /	283
その他事業	1 /	125
計	20 /	6,806

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,806公営企業会計のうち、20会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（36会計）に比べ16会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は69会計で、前年度（88会計）に比べ19会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業10事業のうち、7事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成24年度					平成23年度
	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,211	0 / 95	0 / 1,350	1 / 1,351
簡易水道事業	0 / 1	0 / 6	0 / 789	0 / 4	0 / 800	0 / 836
工業用水道事業	0 / 41	0 / 9	0 / 95	0 / 9	0 / 154	0 / 152
交通事業	0 / 3	3 / 21	0 / 61	0 / 3	3 / 88	7 / 93
電気事業	0 / 25	0 / 5	0 / 30	0 / 3	0 / 63	0 / 63
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 28	0 / 0	0 / 29	0 / 29
港湾整備事業	0 / 34	0 / 4	0 / 38	0 / 6	0 / 82	1 / 83
病院事業	0 / 39	0 / 16	4 / 480	0 / 77	4 / 612	7 / 624
市場事業	0 / 9	1 / 18	1 / 133	0 / 10	2 / 170	4 / 170
と畜場事業	0 / 1	0 / 7	1 / 37	0 / 10	1 / 55	1 / 58
宅地造成事業	0 / 50	0 / 22	2 / 358	2 / 8	4 / 438	4 / 464
下水道事業	0 / 45	0 / 30	0 / 2,461	0 / 21	0 / 2,557	3 / 2,609
観光施設事業	0 / 5	0 / 5	5 / 272	0 / 1	5 / 283	7 / 301
その他事業	0 / 15	0 / 0	1 / 71	0 / 39	1 / 125	1 / 123
計	0 / 293	4 / 163	14 / 6,064	2 / 286	20 / 6,806	36 / 6,956

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

### 13. まとめ

以上のように、平成24年度決算においては、地方公営企業全体の事業数、職員数、決算規模、企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、建設投資額については13年ぶりに増加となった。

事業数、職員数等の減少に関しては、平成21年7月8日付けで総務省より発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、各公営企業の事業の特性を勘案しつつ、その経営の実態を的確に把握し、抜本的改革の推進を第三セクター等改革推進債の活用も念頭において平成25年度までの間に集中的に行うこと、及び、より計画性・透明性の高い企業経営を推進する観点から、経営の健全化の基本方針及び収支見込み等を記載した「経営計画」を策定して一層の経営健全化等に集中して取り組むことを要請していることもあり、各地方公営企業において着実に経営の見直しや効率化が進んでいる状況を示しているとも言える。

総収支については、12年連続で黒字となっており、前年度に比べ985億円、23.2%増加している。他方で、料金収入については、前年度に比べ111億円、0.1%減少しており、他会計繰入金についても、前年度に比べ1,108億円、3.4%減少している。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ516億円、208.4%増加しているなど、被災直後の平成23年度と比べると改善の状況が見て取れる。

ただし、特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成24年度末で約201兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。